



2026年度事業計画・収支予算(案)のポイント

2026年3月

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)

1. 事業計画・収支予算の位置づけ

- 指定活用団体は、毎事業年度開始前に、政府の「基本計画」に即して「事業計画・収支予算」を作成し、内閣総理大臣の認可を受ける必要(休眠預金等活用法第26条)

2. 事業計画・収支予算の項目

- 主に次の項目について具体的に記載
 - ・助成事業(活動支援団体含む)・出資事業の方針
 - ・優先的に解決すべき社会の諸課題
 - ・助成事業・出資事業の公募(選考過程、審査の着眼点、選定配慮事項 等)
 - ・資金分配団体、活動支援団体及び実行団体等の監督
 - ・評価の実施
 - ・広報活動
 - ・収支予算

3. 2026年度事業計画・収支予算(案)の基本的考え方

- 2026年度基本計画(令和8年●月××日内閣総理大臣決定)に即し、2026年度事業計画・収支予算を作成

2026年度事業計画のポイント

- ①25年度の通常枠の助成限度額は、2025年度の実績を踏まえて、**65億円**とし(対前年比+3億円)、資金分配団体への助成総額の目安を**60億円**(対前年比+3億円)、活動支援団体への助成総額の目安を**5億円**(対前年同額)とすること
緊急枠について、助成総額を**30億円**(対前年比-5億円)とすること、出資事業の出資総額(上限)を**15億円**(対前年同額)とすること
- ②助成事業(資金分配団体への助成)において、より社会課題解決に資する実効性のある事業を広く受け付けるための「申請サポートプログラム(仮称)」(社会課題の分析、事業設計精緻化等に資するワークショップ、事前エントリー等)の導入、社会課題全般を取り巻く支援ニーズの現況を踏まえた事業の申請につながる公募の実施
- ③出資事業、活動支援団体について、25年度公募事業の採択と適切な事業運営、それらの状況を踏まえた必要な見直し、26年度の各事業の公募～採択と適切に運営すること
- ④助成事業(資金分配団体、活動支援団体)及び出資事業の適切な運営(採択事業のモニタリング等)や、事業成果・効果の検証(調査・研究)業務の拡充、事業運営全般のAI導入検討などに要する人材確保(4名程度)に必要な経費を26年度収支予算に計上すること

2025年度(第4回)総合評価結果を踏まえた事業運営の方向性

政策効果の可視化、制度改善のPDCAに資する情報整理と提供を目的に、総合評価を実施。2025年度(第4回)の総合評価では、「実行団体の助成終了後の状況」について解像度をあげて調査し、さらにそこに影響を与えた「資金分配団体の戦略と機能」と「連携協働が果たした役割」に特に焦点を当て、JANPIAのロジックモデルの検証を行っており、2026年度事業は、これらを踏まえて次項掲載の重点取組事項に取り組んでいく

- **資金分配団体が社会課題を俯瞰し解決策の解像度を高く持ち、実行団体とイコールパートナーとして事業実施を促していく**
成果最大化と継続・波及に向けて、資金分配団体は、社会課題を俯瞰して重点と解決策を実行団体と共有し、対等な立場で事業を実施、協働の促進や地域の仕組みづくり、学びの蓄積を生み出し、助成終了後も活動の継続・発展につなげていく
- **助成終了後も、実行団体の事業拡大、担い手増加、基盤強化が多様なステークホルダーと連携を通じて継続するよう、促していく**
事業終了後の「拡大・発展」は、支援の担い手の増加や新たな支援対象者の掘り起こし、支援対象の多様化への対応の必然性から生まれている
自主財源の増加など活動基盤の強化に加えて、連携・協働による資金以外の資源獲得や支援強化、助成期間中に整備した規程類の継続運用も要素となる
- **資金分配団体の担い手拡大に向けて、制度的工夫や人材育成に力点を置くことで、構造的な課題を解消していく**
資金分配団体の空白県(通常枠対象:現在16県)の解消は制度の担い手拡大には必須であり、公募手法の工夫や活動支援団体との連携を通じて、新たな担い手の確保・育成を進める
資金分配団体のプログラムオフィサー(PO)の能力面では、エンパワーメント力や伴走支援力は向上したが、コーディネート力や社会資源開拓力には課題があり、座学に加えて実践機会やマッチングの場を制度として整えていく。複数のPO体制による役割補完の有効性も確認されており、資金分配団体におけるPOの役割を踏まえた支援体制の在り方についても検討を進める
- **実践から得られた学びは言語化されつつある中、制度的な学習循環を生む仕組みづくりを進めていく**
資金分配団体・実行団体が作成する事後評価報告書では、当初、達成事項の報告に比重が置かれていたところ、現在は困難や課題、実践を通じて得られた学びなども一定程度言語化されつつある。これらを横断的に整理・活用する仕組みが不足しているため、制度全体の知見として蓄積し次の事業設計に生かす仕組みづくりを進めていく

2026年度 重点取組事項 ～2025年度総合評価を踏まえて～

（政策効果の可視化・制度改善のPDCAに資する情報整理と提供）

2025年度総合評価

2026年度重点取組事項

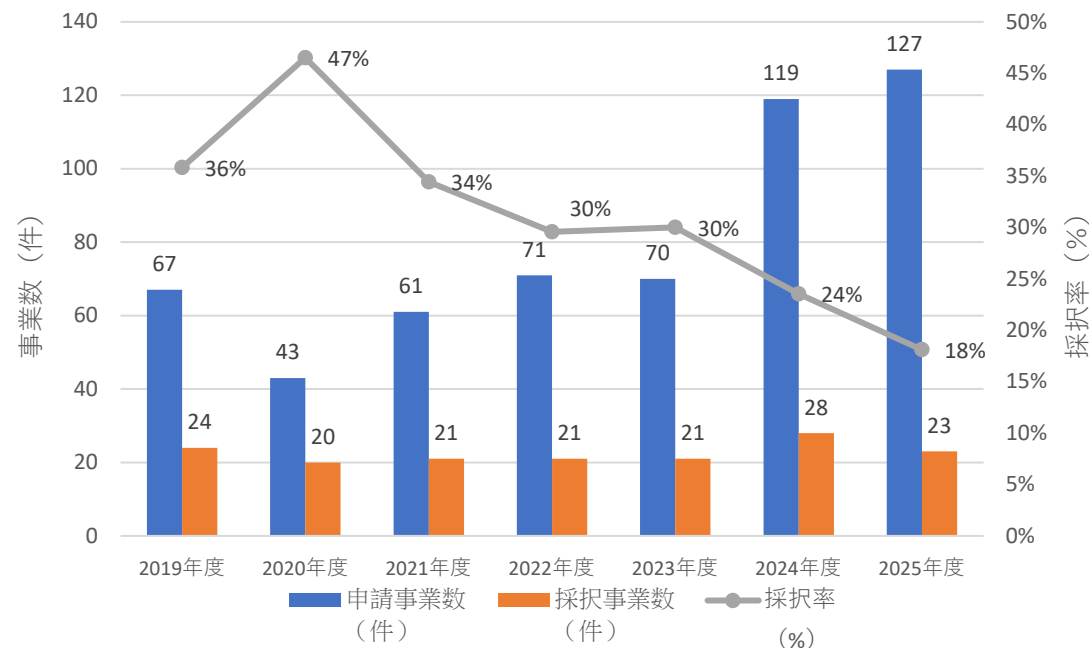
休眠預金等を 原資とした 助成金の活用	資金分配団体への助成	本制度の成果・効果等に着眼した実効性があり制度趣旨を踏まえた申請事業を広く公募受付していくための、申請サポートプログラム(仮称)、公募説明会の充実/資金分配団体空白県への対応など
	活動支援団体への助成	活動支援団体同士及びJANPIAとの間で情報共有や支援手法等の検討を行う「発展的な学びあいの場(意見交換会)」、2025年度採択事業との連携等を踏まえた休眠預金活用事業の担い手育成・通常枠申請事業の質の向上
	出資事業	公募・審査・運営および評価・モニタリングの高度化/劣後出資導入を含む出資事業の質的向上/専門家・事業者との対話と情報発信を通じた制度理解の深化とエコシステムの裾野拡大
	プログラムオフィサー(PO)研修	POへのアンケート調査の結果、活動支援や総合評価等を踏まえた研修など担い手育成に係る取組のブラッシュアップ/システム構築による研修受講手続きの効率化/PO人材のデータベース化とその活用検討
事業運営を 成果の可視化の 視点から 支える仕掛け	評価の実施	事前・中間・事後評価→結果の公表(JANPIA情報公開サイト上で各報告書を適時公開)/追跡評価(長期的なフォローが必要な特性を持つ事業の追跡)/フォローアップ調査(事業終了後の事業継続に関する状況把握 ※全実行団体対象)/外部評価(第三者評価)/その他評価に係る研修、評価手引の作成・周知(主に実行団体向け)、点検・検証(評価の質の担保)、評価に関する資金分配団体有志による研究会の継続
	広報活動の強化	認知度調査の結果等を踏まえた実行団体の活動現場での広報のさらなる充実化(休眠預金等活用制度を分かりやすく説明する「リーフレット・動画」等の現場活用促進など)/共感性の高い記事の制作とその記事へのリーチを増やす仕組みの構築/メディア向けのイベント(休眠預金活用の今を伝える「勉強会」と実行団体の活動現場を訪問する「メディアツアー」)の継続開催/休眠預金活用事業で生まれた知見を体系的に紹介するAI連動型のナレッジページの製作
「休眠預金 活用事業」 という プラット フォームの 機能に向けた アプローチ	企業、研究者、関係者 相互間の連携等	企業とのマッチング機会の創出/社会課題解決を研究領域とする研究者との連携/資金分配団体POによる学び・知見共有(POギャザリング)/資金分配団体等の代表者同士の意見交換による協働・対話の促進/課題別ラウンドテーブルや社会課題の構造化・分析を通じた案件形成
	コンプライアンス対応	コンプライアンス相談窓口に入った事案(その対応結果等)の情報公開(他団体における事案発生時の未然防止等への効果も期待)/コンプライアンス研修(資金分配団体・実行団体・JANPIA)の実施/実効性のある事業監査
	デジタル戦略対応	休眠預金助成システム・休眠預金活用プラットフォームの構築/指定活用団体として組織基盤強化・リスク管理体制の強化/AIを活用した、事業運営全般の効率化を促しながらの全体最適化への取り組み

2026年度 助成事業の取組について

【2025年度事業の振り返り】

- 通常枠(助成期間最長3年)については、**資金分配団体公募における申請事業数が127事業(第1回65事業申請、第2回62事業申請)と、2019年度の事業開始以来最多となった(申請総額210.4億円)⇒ 23事業、36.3億円を採択(予算57億円)**
- 第1回では10事業を採択(申請65事業:採択率15%)**、主たる選定理由・不選定理由を公表し、採択に至らなかった申請団体への丁寧なフィードバックの実施や、第2回目公募においては、申請時の事業プログラム策定のポイント等を公募説明会で説明
→ **第2回では13事業を採択(申請62事業:採択率21%)**し、このうち新規申請団体の採択は5事業(第1回では1事業)、**岐阜県、香川県に新たに資金分配団体が誕生**(香川県は四国として初)した
- 緊急枠(助成期間最長1年)は、申請数は9事業(申請総額18億円)、**能登半島や九州での自然災害対応等の4事業を採択(助成総額8.9億円)** → 26年度も自然災害を始めとした急激な状況の変化への集中的・即応的な緊急支援ニーズに対応(申請前の個別相談により本枠での事業実施期間1年での実施に適した事業申請を促していく)

通常枠の申請・採択数の推移



2026年度事業計画へ反映する事項

1. 2025年度の採択状況を踏まえ、**通常枠60億円(前年比+3億円)、緊急枠30億円(緊急時への備えとして確保 前年比-5億円)**とする
2. 通常枠において、新規団体の申請の促進や申請内容の更なる質的な向上に資するプログラムとして、「**申請サポートプログラム(仮称)**」※を導入 ※社会課題の分析、事業設計精緻化等に資するワークショップ、事前エントリー等
なお、通常枠の**公募回数は年2回**とする
3. 緊急枠については、急激な状況変化への対応のための助成枠であることを引き続き明確にして公募を実施。公募は年2回行うことを基本とし、大規模災害等の発災時には臨時的に公募を実施するなど、社会情勢、支援ニーズに機動的かつ柔軟に対応する

(参考)資金分配団体(通常枠)を経験した団体数とその傾向

● 資金分配団体(通常枠)が所在しなかった県(16県)

青森、岩手、秋田、茨城、栃木、群馬、新潟、福井、静岡、三重、奈良、和歌山、徳島、愛媛、高知、大分の16県

※2025年度 通常枠第2回目公募結果公表時点 (下線の12県は緊急枠事業の資金分配団体も存在しない県)

● 資金分配団体事業の事業実施地域

資金分配団体を経験したことのある団体のうち、44団体が東京都に所在。東京都に次いで多いのは、福岡県(7団体)、長野県(7団体)、北海道(5団体)、大阪府(4団体)、佐賀県(4団体)

東京都所在の資金分配団体のうち43団体は全国を対象に実行団体を採択し事業を実施する一方、東京都以外に所在する資金分配団体は、自身の所在地域を中心に対象地域を設定して実行団体を採択し事業を実施しており、休眠預金活用事業が全国網羅的に広く実施される状況を作っていくためには、資金分配団体の空白県の解消への取り組みをさらに進めていくことが必要



2026年度も地域行政への制度周知に向けて以下に取り組む

- ① 公募説明会の地域開催(活動支援団体との協働を含む)
- ② 地域での資金支援の担い手(資金分配団体)の育成を主たる支援事業とする活動支援団体との連携

<参考> 2024年度末時点ベース 集計結果から・・・

資金分配団体(通常枠)の所在地分布状況(累計)*

資金分配団体の多い都道府県

都道府県	資金分配団体実数
東京都	44
福岡県	7
長野県	7
北海道	5
大阪府	4
佐賀県	4
沖縄県	3
京都府	3
長崎県	3

エリア区分別資金分配団体数

エリア	資金分配団体実数
北海道	5
東北	4
関東	51
北陸	3
東海	9
近畿	10
中国	7
四国	0
九州	16
沖縄	3

*2019年度から2024年度第2回通常枠まで、2025年11月時点で事業を完了した資金分配団体および、事業を継続している資金分配団体数(コンソーシアムの構成団体含む)

資金分配団体(通常枠)の公募における課題への対応

社会課題解決の現場のニーズにタイムリーに対応するために…

- 実行団体として休眠預金活用事業の担い手となり、今、必要とされる課題解決を実現したいと考える団体にとって、自団体として休眠事業で取り組みたい事業領域での活動を実現しうる、申請先となる資金分配団体がタイムリーに存在しない場合には、取組への着手が先送りされることとなる
- 社会を取り巻く外部環境や社会課題の現況(支援ニーズ)を踏まえ、休眠預金活用事業が捕捉しきれていない領域や、優先的に支援対象とする領域イメージを例示して公募することで、それらを踏まえた事業の申請が行われることを狙う→ 社会課題の実態や現場(実行団体)のニーズに合った事業の展開が期待される



<対応案>

公募説明会、申請サポートプログラム(仮称)等の機会において、JANPIAから優先的に解決すべき事業領域などについて、複数事例を参考情報として提示し、申請団体の事業プログラム検討の一助としていただく

事業領域については、実行団体サイドの支援ニーズ、社会を取り巻く外部環境などを考慮し設定するほか、JANPIAが実施する特定課題領域の構造化分析などの調査業務の成果※も活用

※社会課題構造化マップ「身寄りのない高齢者等問題」を公開します:<https://investment-note.janpia.or.jp/n/ndae2e50d4852>
採択には至らなかった団体へのフィードバックや、個別相談の場面などでも活用予定

2026年度 出資事業の取組について

公募・審査・運営および評価・モニタリングの高度化と、劣後出資導入を含む出資事業の質的向上、ならびに専門家・事業者との対話と情報発信を通じた制度理解の深化とエコシステムの裾野拡大を一体的に推進

1. 公募・採択事業の適切な運用

- 23・24年度採択事業(各2ファンド、計4ファンド)の運用、および25年度事業の公募・選定(26年5～6月採択予定)を適切に行う
※25年度より劣後出資のスキームを試験的に導入した趣旨を踏まえて、投資審査会と協力しながら、適切に審査を実施
- 26年度事業 → 事前エントリー、ワークショップを経て、制度目的に合致した事業の申請の実現につなげていく(7～8月頃より公募を開始予定)

2. 評価・モニタリングの仕組みづくり

- 「評価ガイドライン」(2025年9月初版公表)の充実 ※本ガイドラインは資金分配団体が事業を継続的に改善し、組織として成長するための参考指針となることを目指す
- 資金分配団体に対するモニタリング・窓口業務・契約締結業務の標準化に資する体制強化

3. 制度に理解のある事業者等の獲得・出資事業の理解促進

- 資金分配団体や共同出資の候補となり得る団体の掘り起こしに資する対話の継続
- note等のSNSでの情報発信を通じた、JANPIAのインパクトファースト方針の理解促進

4. 対話促進による事業改善

- 専門家会議、出資事業部会や投資審査委員(審査会議委員)との対話を通じて、審査プロセスや出資事業の全体方針のブラッシュアップの実施
- 専門家、資金分配団体や資金分配団体同士の対話の機会を設定し、出資事業の推進に向けた総合的な学びの機会を設け活用していく

25年度のワークショップの様子



評価ガイドライン

ガイドラインの全体像



2026年度 活動支援団体に対する事業の取組について

- 2023・2024年度活動支援団体の支援対象団体数は50団体にのぼり、それぞれの課題に合わせた支援が進められている。また、活動支援団体を講師に起用した実行団体向けの研修やPOギャザリングでの「活動支援団体と考える組織基盤強化 ～伴走支援のヒントとアプローチ～」セッションの実施など、知見や支援ノウハウの共有を試行した
- 2025年度公募では「支援対象区分:資金支援の担い手育成」の2事業が採択され、資金分配団体育成への取り組みが新たにスタートする。一方で、活動支援団体の採択数は予算を残す状態が続いていることから、事業進捗や成果の発信を行うことで引き続き制度周知と申請団体掘り起こしを図る

1. 2026年度活動支援団体の公募

- これまでの支援分野・地域に加え、総合評価や実行団体フォローアップ調査の結果を踏まえ、ニーズの高い支援分野等を検討、その内容を反映した公募を行う
- 公募説明会は、実施中の活動支援団体による支援の進捗・成果を共有可能とするパネルディスカッション、事例共有等、申請を検討する団体が具体的なイメージを持てるような形式で実施

2. 資金支援の担い手(資金分配団体)育成における連携

- 過年度採択の「資金支援の担い手育成」事業と連携して、資金分配団体の掘り起こしや更なる育成・強化に取り組み、空白地域の解消やより多様な分野・テーマでの資金支援の実施を図る

3. 活動支援団体との連携による知見・ノウハウ活用の推進

- 活動支援団体同士及びJANPIAとの間で、情報共有や支援手法等の検討を行う「発展的な学びあいの場(意見交換会)」を継続し、年4回程度実施する
- 活動支援団体が持つ専門性や支援ノウハウ、活動支援を通じて得られた知見等を、既存の資金分配団体や実行団体を含む休眠預金事業全体に接続し、より多くの実践の場で活用されるよう、活用の接点を広げる

■支援対象区分ごとの活動支援団体事業数と支援対象団体数

	2023	2024	2025	合計
資金支援の担い手育成	1	-	2	3
支援対象団体数	2*	-	公募前	2
民間公益活動を実施する担い手育成	3	3	2	8
支援対象団体数	23*	25	公募前	48

*複数回の公募実施で今後増加する予定

担い手の育成に関する事項

- 2025年度総合評価の実施の過程で、資金分配団体に所属するプログラムオフィサー(PO)に対し、アンケート調査を実施、事業運営を通じて習得・発展できるスキル(事業管理推進力、団体選定力等)と、より実践的な事例やノウハウを提供、学び合うことで習得が目指せるスキル(社会資源開拓力、コーディネート力等)の2つの要素の強化の必要性が確認されている
- 2026年度では、研修等の「担い手の育成」に係る取組内容をブラッシュアップするとともに、PO人材のデータベース化とシステム構築、その活用の検討を進めることで、研修受講手続きの効率化にも着手、担い手の育成に向けた取組の効果を引き上げていく

1. プログラムオフィサー研修(資金分配団体向け)～コンテンツのブラッシュアップ

- PO研修(事業実施上POとして必要な知識やスキルを過年度事業の事例共有と学び合いを通じて習得)

各年度枠の事業進捗フェーズに合わせ、「伴走支援」、「評価」、「組織基盤強化」、「事業管理」を軸にコンテンツをブラッシュアップ

【伴走支援】→ 実行団体公募・期中の伴走支援・出口戦略(中間地点、最終年度、残り半年の各フェーズ)の視点・工夫

【評価】→ 各評価段階における実施目的や実施内容、過年度事例を通じた評価計画作成や報告書作成のポイント

【組織基盤強化】→ 規程類整備の必要性や支援方法、活動支援団体による実行団体の組織診断の手法や支援方法に関する情報提供

【事業管理】→ 精算のスケジュールや適切な資金管理のポイント、円滑な報告・精算を行うための工夫等

- 任意研修・勉強会の実施(資金分配団体に求められる知識や伴走支援スキルを習得) ～ テーマ別研修

① 政策提言、出口・持続化戦略、調査分析等をテーマにした、実践事例の共有とそこから見える具体的な取組の深掘り・学び合い

② 事業計画立案の質の向上を目指した、地域の多様な関係者が参加した「地域を考えるワークショップ」の実施

- 交流の場(PO同士の関係を築き、学びを深める)

POギャザリング(資金分配団体POが年1回、一同に会する場)や休眠預金活用シンポジウムを通じて、つながりの創出を促進

2. 研修受講者情報の有効活用～制度担い手の裾野の広がりを目指して～

- 休眠預金活用プラットフォーム上での資金分配団体POの研修受講管理システムの構築に着手

PO研修等の受講履歴情報の管理、受講後の理解度測定やレポートによる、休眠預金活用事業の担い手の裾野拡大の状況把握、将来的な「PO人材を求める資金分配団体と人材をつなぐプラットフォーム」としての活用方針などの検討を進める

2026年度 企画広報の取組について

2025年度において、休眠預金活用プラットフォーム(休プラ)を開発、運用を開始しており、発信の質・量を増やし認知度向上(＝休眠預金等活用制度が創出する価値の可視化と共有の促進、新たな活用へとつなぐ仕組みづくり)に取り組んできたところ
今知ってほしい情報を届けたい人達に届ける仕掛けとしてメルマガの発信(月1回ペース)を年間を通じて実施、効果を実感
それらを踏まえて、①事業の進捗状況に応じた各種情報・データ(公募・申請情報、資金管理関連、各種報告書、評価報告書など)の適時公開、②資金分配団体・実行団体等に加え、制度への関心を持つ関係者、JANPIA内での事業推進全般の効率性や連携・共有面での利便性向上をベースに、以下の取組を進めていく

1. 活動現場での認知度の向上

2025年度に実施した、認知度調査(次項参照)で、若年層においては制度の認知度は他世代より低いものの、シンボルマークの認知度は他世代より高かったことを受け、将来を担う若年層に対し制度への理解を深めてもらうことを目指し、実行団体の活動現場での広報などにおいて活用されることを企図し、制度を分かりやすく説明する「リーフレット」の作成・配布や、制度周知の動画の制作など様々な場面での活用などを推進する

2. 共感の創出

認知度調査で、活動への接点が多いほど、社会課題解決や制度への共感が広がることが確認されており、共感を呼びこみやすい記事の制作とその記事がより多くの人目に触れる状況を作ることを目指し、メディア経由での情報発信を強化、メディア向けのイベント(休眠預金活用の今を伝える「勉強会」と実行団体の活動現場を訪問する「メディアツアー」)を継続開催。制度とこの社会に存在する様々な諸課題への一般の認知度を高める取組を進める

3. 知見の活用の促進

休眠預金活用事業を通じて生み出された新たな価値(成果・効果、ナレッジ等)の可視化と共有を促進するため、知見を体系的に紹介するナレッジページを制作、ナレッジページを含めた公開情報から、これら情報にアクセスする人々にとって必要な知見を引き出すための仕組みづくりに向けて、AIの活用に着手する

制度周知用リーフレット



(参考) 休眠預金等活用制度の認知度調査の結果

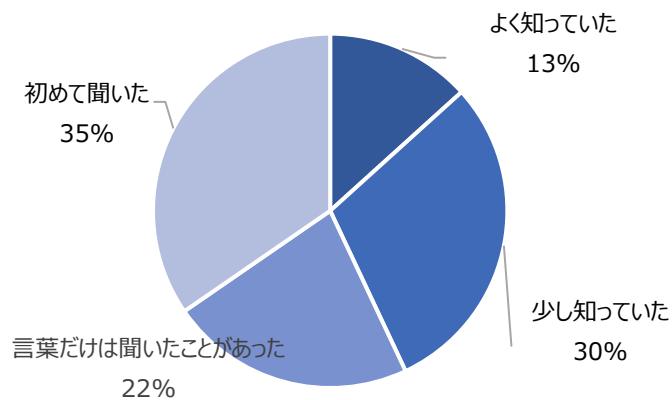
■ 休眠預金等活用制度の認知度調査(2025年11月末実施)

一般の方の休眠預金等活用制度にまつわる認知の実態を調査し、今後の制度の広報・情報発信活動に資する基礎資料とすることを目的に実施

調査時期: 2025年11月27日(木)～11月29日(土) ・有効回答数: 7,268サンプル (全国を8エリアに分け、性年代別の人口構成比で回収)

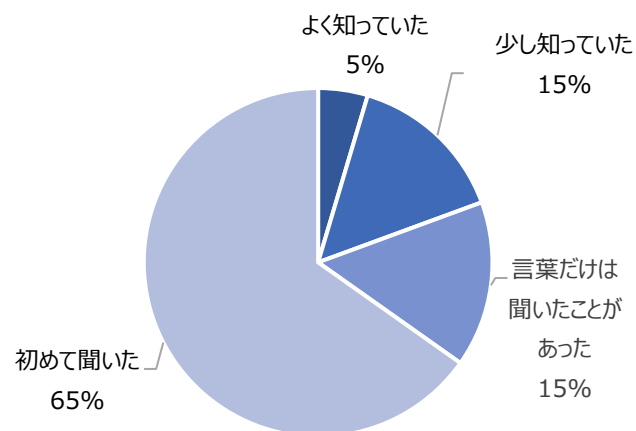
- 休眠預金/制度の認知、活動への共感、社会課題への関心などについて調査した。以下に主たる認知度を示す
- 休眠預金の認知度が世代が上がるにつれて認知度が上がる傾向であるのに対し、シンボルマークの認知度については若い世代(10代～20代)が高い傾向となった。休眠預金活用事業は、解決すべき社会課題として「子ども及び若者の支援に係る活動」を掲げており、その課題に取り組んでいると選択している事業は64%(2024年度データ集)となっていることで、若者への認知が事業を通じて上がっている可能性がある
- その他、調査の結果を活かして休眠預金活用事業を通じた成果の共有・活用を行い、数年おきに定点観測として認知度調査を実施していくことを計画していく

「休眠預金」の認知



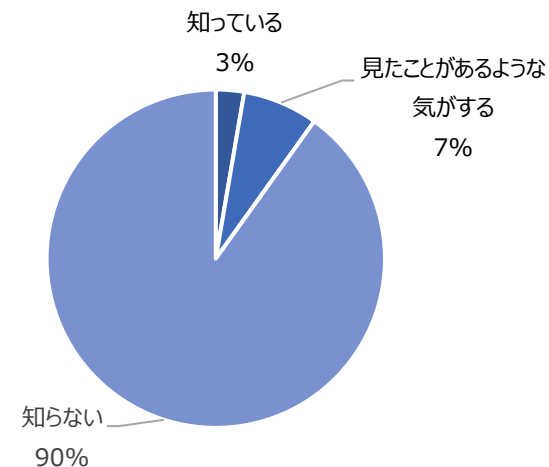
- 休眠預金を認知している人は全体で65%であり、内容まで認知している人は43%。
- 年代別にみると、男女ともに年代が上がるにつれて認知が上昇した。(10代-20代の認知度が42%なのに対し、30代-70代では認知が71%)

「休眠預金等活用制度」の認知



- 休眠預金等活用制度を認知している人は全体で35%であり、内容まで認知している人は19%。
- 年代別にみると、休眠預金の認知よりも下がるものの、男女ともに年代が上がるにつれて認知が上昇した。(10代-20代の認知度が29%なのに対し、30代-70代では認知が36%)

「シンボルマーク」の認知

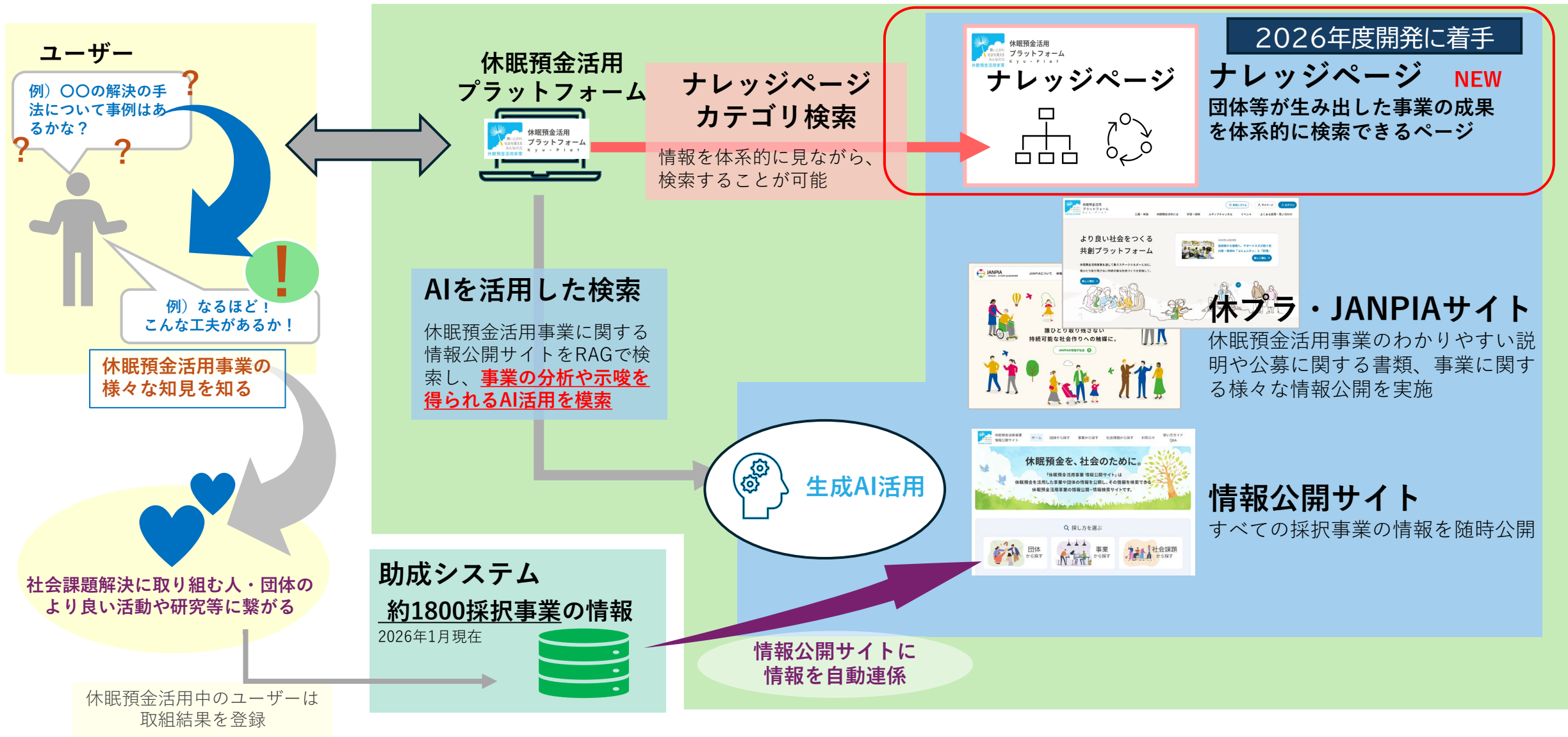


- 休眠預金活用制度のシンボルマークを認知している人は全体で10%。
- 年代別にみると、休眠預金・制度の認知と逆転し、10代-20代の認知度が高いという結果となった。(30代-70代では認知が8%なのに対し、10代-20代の認知度が20%)

(参考) 事業からの学び・知見の活用に向けて

ナレッジコンテンツをハブとした、
よりよい社会づくりに向けた「情報の好循環」を目指す

■ナレッジコンテンツのイメージ



その他取組事項

1. 企業との連携の推進

● 企業連携マッチング会(地方開催)

企業のソーシャルセクターへの支援ニーズと現場の実行団体の支援ニーズを繋ぐ、**資金分配団体との共催によるマッチング会を開催**(北海道などを想定)

※資金分配団体向けセミナー等により企業連携の具体的事例の紹介も行い、資金分配団体による企業との連携・協働の促進を支援

● 2025年度開催の「東京マッチング会」の報告会実施

マッチング会を通じて生まれた連携事例や実行団体の企業連携ニーズ等を紹介し、社会課題解決に向けて様々な関係者が連携していくことの意義を発信

● 寄贈・寄付、企業等のプロボノ人材による、現場団体への人的リソースの提供等の取組

⇒ 休眠預金活用事業のプラットフォームを活用いただくための、「情報」、「場」の提供を推進



2. 担い手の確保・育成に向けての外部との連携・協働

- 国際協力機構(JICA)との連携強化: 帰国後隊員等の休眠預金活用事業への参加促進→担い手の拡大・NPOの事業承継等
- ソーシャルセクターにおける人材確保研究会(ソーシャル・ブリッジ・ラボ)運営～好事例の蓄積・共有～担い手の確保へ
- 科学技術振興機構(JST)・社会技術研究開発センター(RISTEX)との協働→社会課題解決に向けた研究者によるソリューション・手法を休眠事業の活動現場に応用、社会実装などにつなげていくための連携の推進(マッチング会等を数回実施する)
- 行政との連携～制度周知の機会(各種セミナー等の機会への参加等)、人材確保、地域コーディネーター(地域での社会課題解決の取組の担い手をつなぐ役割)育成等の取組における連携の推進

3. 指定活用団体としての案件形成力の向上への取組

- 休眠預金活用事業において対象とする社会課題の3領域において、資金分配団体による包括的支援プログラムによる事業実施を通じた成果・効果検証を行う(構造化分析) ⇒ **検証結果を題材にした報告会・勉強会等の実施(公募説明会のコンテンツ化)**
- 分析にあたり、社会課題の構造化スキル、JANPIAのプログラムオフィサー自身の課題分析力、案件組成力の向上を図り、資金分配団体公募に向けたJANPIA自身の案件形成力を高めていく

適切な事業運営による制度の発展に向けて

休眠預金活用事業において、資金分配団体、実行団体への多様な団体からの参画の拡大に伴い、制度への理解度や運営経験、組織の特性に加え、各団体が有するガバナンス・コンプライアンス体制にもより多様性が生じているなか、適切な事業運営を担う意識のさらなる向上を図るため、研修・勉強会などを継続的に実施。JANPIA自身が高い意識をもって、事業実施期間中におけるJANPIAのPOを介した支援、事業完了時監査の機会を活用した課題の洗い出しなどを通じて事業運営の適切性の維持・確保を図るとともに、必要に応じて運用面でのルールの見直し・改正などを継続的に進めていく

1. 制度の担い手に向けた、ガバナンス・コンプライアンス、リスク管理に関する事項の周知

● 資金分配団体・実行団体向け研修会の開催

組織基盤整備等の支援メニューをプログラムとして有する活動支援団体と協働、災害支援や子ども支援等の分野特性に応じたガバナンス・コンプライアンスおよび適切な資金計画・管理に関する研修を企画・実施する

● 資金分配団体採択時・PO研修等での周知

資金分配団体としての実行団体に向けた伴走支援における組織基盤強化の観点からのガバナンス・コンプライアンス、リスク管理に関する基本的な考え方や、利益相反回避に向けた対応などをテーマに盛り込む

2. JANPIA役職員に対する研修

コンプライアンス相談窓口へ通報のあった内部通報事例の分析から、労務管理・資金管理・ハラスメントといったテーマに課題が集中していることを踏まえ、予兆把握と早期是正対応に向けて、専門家を招いた3回シリーズの研修を実施

3. 事業完了時監査

監査結果の整理・分析を行い、資金分配団体および実行団体において、ガバナンス・コンプライアンス体制がどのように整備され、組織基盤強化に有効であったか等の効果検証を行い、その内容を制度全般の運営面の改善に活用、制度関係者(活動支援団体、資金分配団体、実行団体等)に周知をしていく

4. コンプライアンス相談窓口に入った事案(その対応結果等)の情報公開

コンプライアンス相談窓口に入った事案について、全体の件数や内容分類別の件数の公表に加え、必要に応じ概要や措置内容、再発防止策等をweb上で情報発信・周知する(他団体における事案発生 of 未然防止等への効果も期待)

(参考)内部通報制度の運用とモニタリングの状況

資金分配団体及び実行団体の役職員、助成事業の関係者を対象に「コンプライアンス 相談・通報窓口」の運用を通して、より広範に不正行為等の防止とその予兆把握にも努め、個別案件については丁寧な対応を進めているところ。

年度	件数 (件)	対応中案件数* (件)	内容	件数
2020	2	0	実行団体の公募・採択に関すること	10
2021	5	0	実行団体のガバナンス・コンプライアンス体制に関すること	5
2022	15	0	実行団体のハラスメントに関すること	5
2023	13	0	実行団体の受益者に対する対応等に関すること	5
2024	18	0	実行団体の資金管理に関すること	13
2025	8	4	資金分配団体の実行団体に対する対応等に関すること	7
			資金分配団体のハラスメントに関すること	6
計	61	4	資金分配団体のガバナンス・コンプライアンス体制に関すること	8
			JANPIA職員等の行動に関すること	2
			合計	61

*JANPIA側で調査や対策等の検討を行っている状態を対応中としている。 ※2026年1月16日時点

■2025年度コンプライアンス委員会

外部有識者、JANPIAメンバーで構成する、コンプライアンス規程に基づく委員会(コンプライアンス施策の検討・実施、実施状況のモニタリングを目的に年2回定例開催、個別案件への対応状況、進捗に関する意見聴取など、通報制度のモニタリング機能として活用中)

・第17回 2025年9月24日(水)

・第18回 2026年3月13日(金)に開催予定

■JANPIA役職員に対する研修

2024年度通期ならびに2025年度上期の内部通報事案振り返りを基にそれぞれ4月24日(木) および9月9日(火)に研修を実施、事案発生背景、再発防止策等説明後、ケーススタディによるワークを実施。研修後、全職員に対してアンケートを実施し研修への感想、意見および未然防止策、再発防止策に向けた意識向上を図った

JANPIAの事業運営体制について

- 事務局の肥大化の抑制に努めつつ、事業規模に見合ったコンプライアンスを重視したJANPIA自身および助成先団体における事業運営体制の堅持、出資事業の進捗(出資先団体に対するモニタリング対応等)に必要な体制確保、各種業務の安定運営のために必要な人員(4名程度)の拡充を想定
- 現行の要員体制を肥大化させることなく、将来における業務効率化(公募実務、労務管理系、情報公開、団体管理等のDX化(含むAI導入)の効果への期待)、任務配分の見直し等を図ることで、必要最小限の要員増をもって、2026年度事業に向き合っていく

現在の運営体制

助成事業、出資事業、総務、企画広報、それぞれに必要な人員を配置、マネジメント要員を各部門に配置し、職員の創意工夫、多くの関係先との協働・連携、必要な対話の実践を通じて、高いコンプライアンス意識のもと事業を運営しているところ。

<職員数>

- ・職員数 52名(男性20名、女性32名)
- ※内、管理職 13名(男性8名、女性5名)

※内、助成事業関連:25名(内 プログラムオフィサー 21名※)
(1名あたり担当事業数 5.7事業 ※想定事業数 120事業)
出資事業関連:8名、広報8名、事務局・総務他14名(1月末)

公募実務(通常枠2回、緊急枠2回、活動支援1回(25年度)、活動支援団体対応、研修事業運営、評価運営、企業連携、自治体との連携等、シンポジウム他イベント対応等各種業務を、全職員が組織内でシェアしながら取り組みを進めているところ。

2026年度事業計画へ反映する事項

要員拡充について(案)

- ・**助成事業(活動支援含む)の追加要員(1名)**
助成事業(活動支援)の公募実務の質的な向上、採択事業数の増加ならびに、制度発展に向けて必要不可欠となるきめ細やかな伴走支援の体制維持に必要な人員の確保 → PO人材1名の増員
- ・**出資事業の追加要員(1名)**
出資事業において出資先の事業が本格稼働するとともに、事業モニタリング機能を強化していく必要があること、公募実務や採択事業数の増加ならびにきめ細やかな伴走支援の体制拡充に対応する領域適性を有する人員確保 → インパクトオフィサー人材1名の増員
- ・**業務安定運営に必要な要員(2名)**
事業全体の将来に向けた省力化・効率化に向けたAI活用の検討に要するシステムリテラシーを有する人員確保(1名)
事業成果・効果検証の調査・研究の専門性を有する人員確保(1名)

		コーポレートIT(業務スコープ)	
		デジタイゼーション	デジタライゼーション
助成事業	助成手続き	助成システム構築	助成手続きWF対応
	公募・公募審査	公募・公募審査システム構築	公募・公募審査データ連携
	PO・伴走支援	CRM(顧客関係管理システム)構築	CRMデータ連携(自動化)
		RAG・LLMサービス導入	CRM/RAG連携
	研修	受講管理システム構築	受講管理データ連携
評価	データ分析基盤構築	(未定)	
広報	情報公開	情報公開サイト構築	情報公開データ連携(自動化)
	一般問合せ対応	CRM(顧客関係管理システム)構築	CRMデータ連携(自動化)
		RAG・LLMサービス導入	CRM/RAG連携
総務	経理・財務	経費精算システム導入	経費精算WF対応
		会計システムリプレース	会計/経費精算/支払データ連携
	人事・労務	労務・勤怠・給与システム導入	労務・勤怠WF対応
			人事評価基盤構築・データ連携
	総務・庶務	電子契約サービス導入	電子契約/助成システム連携
ガバナンス・コンプライアンス	電子帳簿保存法他対応・(個人情報保護法)		
基盤	ナレッジ	ナレッジ管理システム導入	社内問い合わせ/ナレッジ連携
		ファイル構成管理対応	
	セキュリティ	ゼロトラスト対応(IAM/MDM導入)	社内システムSSO/SAML認証対応

コーポレートIT(業務スコープ)	ビジネスIT(事業スコープ)
DX	DX
助成データ高度分析(仮) 分析情報活用型事業設計(仮)	ヒト・モノ・情報等が循環する 休眠預金等活用事業の“ハブ” 「休眠預金活用プラットフォーム」
データドリブンサービス(仮) リソース最適化(仮)	
ブレンディッドラーニング対応(仮)	
(未定)	
ナレッジ高度活用(仮)	
外部問合せAIエージェント対応(仮) 外部問合せデータ分析(仮)	
経理業務AI代行(仮) 財務状況リアルタイム可視化(仮)	
人材育成基盤構築(仮) 人材データ分析・HRM最適化(仮)	
(未定)	
社内問合せAIエージェント対応(仮) 社内問合せデータ分析(仮)	
不正利用/アカウント検知(CASB導入)	

<解説>
 2021年度以降、事業運営全般において、外部(資金分配団体、実行団体)に向けての業務効率化に有用となるシステム開発、そこにつながる、JANPIA内部の業務効率化に資するシステム関連開発を進めており、現状では想定された開発の内70%程度が完了している。
 2026年度もAIの導入等も視野に入れて開発を継続的に進めていく

2026年度収支予算(案)の概要①

■ 2026年度事業の所要額は、142.8億円 (支出が予定される額)

区分	2026年度予算 ()前年度予算	内訳	
助成事業費 (資金分配団体への助成額)	85.4億円 (89.3億円)	①2026年度採択(通常枠)分 2026年度採択(活動支援)分 ※2026年度と2027年度に必要となる助成金の額	23.5億円 2.0億円
		②2026年度採択(緊急枠)分	30.0億円
		③過年度採択(通常枠・活動支援)分 ※2023、2024年度採択事業の2026年度に必要となる助成金の額 23年度通常枠 12.6億円、24年度通常枠 16億円、 23年度活動支援 0.7億円、24年度活動支援 0.6億円	29.9億円
民間公益活動促進業務 に必要な経費	11.0億円 (9.8億円)	④2026年度 JANPIAの事業運営の必要経費	11.0億円
出資事業費 (資金分配団体への助成額)	46.4億円 (35.0億円)	2026年度出資事業に充てる額 15.0億円 2023年度事業として2026年度に充てる額 6.98億円 2024年度事業として2026年度に充てる額 9.45億円 2025年度事業として2026年度に充てる額 15億円	
合計	142.8億円 (134.1億円)	—	

2026年度収支予算(案)の概要②

■ 民間公益活動促進業務に必要な経費の内訳

※2026年度中に支出されるもの

単位:百万円

	支出区分	2026年度 必要額①	2025年度 必要額②	増減額 ①-②	主な増▲減要因
(1)	人件費 (給与手当)	499	449	50	助成事業、出資事業、デジタル戦略対応、調査研究要員の拡充(4名程度)(+32)、物価高騰等を踏まえた賃金ベースアップ対応費用(+13)
(2)	事務局運営費	272	232	40	休眠預金活用事業プラットフォームの継続開発(AIを活用したナレッジ提供基盤構築並びにJANPIA版CRM構築含む)(+15)、業務用PCのリプレイス費用(+12)、各種システムライセンス費用(+9)、団体・現場訪問等の旅費(+6)
(3)	委託費・諸謝金	298	262	36	出資デューデリジェンス(25・26年度事業用)他関連費用(+30)、物価高騰を背景とした委託費等単価の上昇への対応(+11)、PO研修受講管理システム構築(+3)、コンプライアンスチェックシステム(+2) オフィス環境の改善・法令要件等対応(▲10)、各種調査(▲5)、マッチング会(▲2)、助成事業審査運営費(▲1)、
(4)	ソフトウェア* (助成システム他)	30	39	▲9	システムの安定稼働に資するための追加開発、改修、運用コスト全体での減(▲5)
(1)~(4)合計		1,099	982	117	-

2026年度収支予算(案)の概要③

■2026年度休眠預金等交付金の申請額

2026年度事業所要額…①	142.8億円	助成事業費 85.4億円 事務局運営費 11.0億円 出資事業費 46.4億円	
2026年度事業への繰越額…②	75.6億円	経費及び助成金返還金 6.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 24年度決算確定後の剰余金、25年度予算の執行残(見込み)の合計額 0.1億円 ● 助成金返還金 6.7億円
		助成金・出資金 68.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 助成金執行残 35.4億円 → 緊急枠22.3億円、通常枠13.1億円 ※22年度～25年度採択事業分 ● 出資金執行残 33.4億円 25年度事業分の交付金 15億円 24年度事業 9.5億円 23年度事業 8.9億円
交付金申請額(①-②)	67.2億円	—	

【参考資料】 休眠預金活用事業の現況

数字で見る休眠預金等活用事業の全体像

■助成・出資事業数

▶資金分配団体・活動支援団体の事業数(累計)



255 事業

通常枠(助成):145事業
緊急枠(助成):95事業
活動支援団体(助成):11事業
出資:4事業

▶実行団体・支援対象団体の事業数(累計)



1560 事業

通常枠(助成):699事業
緊急枠(助成):825事業
活動支援団体(助成):35事業
出資:1事業

■団体数

▶資金分配団体・活動支援団体の団体数



376 団体

資金分配団体・活動支援団体: 255団体
コンソ団体: 121団体*1

複数事業採択を除く
資金分配団体・活動支援団体実数

152 団体

資金分配団体・活動支援団体:108団体
コンソーシアム構成団体:44団体*1

■助成・出資予定総額(累計)*2

約396.9 億円

通常枠(助成): : 248.4億円
緊急枠(助成): 125.2億円
活動支援団体(助成):5.3億円
出資:18.0億円

※1 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている。出資における共同申請者も含む。

※2 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠(助成)に加算している。また、各年度の採択公表時に掲載した助成金額を足し合わせ、端数を切り捨て処理している。

助成事業

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧(1)

(全10事業、団体名五十音順) 2025年10月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
草の根活動支援事業 全国					
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	東京都	ケアリーバーに対する食料支援モデル構築事業	全国	社会的養護を離れた若者(ケアリーバー)の孤立や生活困窮に対応するため、食料支援モデルを構築・普及することを目的とする。フードバンクと施設等の連携により、食料提供、相談支援、見守り体制を整え、支援ノウハウを全国に広げる。	99,994,000
更生保護法人 日本更生保護協会	東京都	刑務所出所者等の住居確保と暮らしを支えるネットワーク構築事業	全国	刑務所出所者や非行少年が地域で暮らし続けられるよう、住まいを中心に包括的な支援ネットワーク構築を支援する。住居確保、生活・就労支援、受け入れ環境整備を行い、更生保護と居住支援をつなぐ人材育成や制度連動も図り、持続可能な支援モデルを目指す。	98,825,412
公益財団法人 パブリックリソース財団 <コンソーシアム申請> 子どもシェルター全国ネットワーク会議	東京都	子どもシェルター新設事業 第2フェーズ ～虐待などで家に居場所がない10代の子ども・若者に緊急避難と支援の場を～	全国	各都道府県に少なくとも一つの子どものシェルターの開設を目指し、最大4件の新設を支援する。居場所のない子どもたちの緊急避難所として、法人・団体による運営を支援し、公的制度活用に向けた準備・実績づくりを3年間で実施。弁護士の参画支援や広報・政策提言も行い、持続可能な運営体制を構築する。	129,989,230
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	東京都	親に頼れない若者の独り立ちサポート	全国	虐待や家族の機能不全を経験し親を頼れない若者が、孤立や困窮から脱し、自立できるよう寄り添い型の伴走支援を行う。相談・住まい・居場所・就労支援など「10要素」を組み合わせ、地域連携や人材育成も推進。支援モデルの政策提言を通じて、若者が必要な支援にアクセスしやすい社会を目指す。	99,993,345
草の根活動支援事業 地域					
一般財団法人 大阪府人権協会	大阪府	当事者が孤立せず暮らせるまちにするための人権プラットフォームづくり ～社会的排除や孤立から脱し、誰もが尊重され地域でわたしらしく生きる仕組みづくり～	大阪府内の被差別 部落等エリアとして人権課題を抱えている地域	大阪府内を4ブロックに分け、地域課題と人権課題を結びながら住民支援や啓発活動を展開。実行団体の基盤整備と人材育成を通じ、被差別・社会的マイノリティ住民が尊厳ある生活を送れるよう、人権保障の担い手を育成し、孤立のない地域社会の実現を目指す。	99,377,270
公益財団法人 みらいファンド沖縄	沖縄県	誰もがつながりと出番をみつけられ、リンクワーカーがともに育つ居場所事業 ～ハイリスクアプローチからポピュレーションアプローチへの転換を目指す連携づくり～	沖縄県全域	地域の分断を乗り越え、誰もが主体的に関われる新しい居場所づくりを支援する。条件を設けず多様な人が参加できる場を育て、参加者主導のプログラムやリンクワーカーの自然な育成を促進。実行団体とともに人材・資源・ネットワークを整え、持続可能な居場所の基盤を構築する。	204,411,630
一般社団法人 ソーシャル・イノベーション・パートナーズ	東京都	就労が困難な若年層に対する支援を行う団体向け事業	全国	複雑な背景により就労が困難な若年層に挑戦と安定就労の機会を提供する団体を支援し、事業・財務基盤の強化を図る。資金と経営支援を組み合わせ、支援団体の成長を促進。得られた知見は普及モデルとして体系化し、地域に根差した就労支援の拡大と持続可能な支援体制の構築を目指す。	258,418,736

※各団体の申請書類より作成。

2025年度通常枠 第1回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧(2)

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額 (円)
イノベーション企画支援事業					
特定非営利活動法人 エティック <コンソーシアム申請> 特定非営利活動法人 北海道エンブリッジ	東京都	高校生・若者と地域の起業を増やす社会 基盤形成プロジェクト ～若者が環境に左右されず事業を生み出 せるようになる「実践型起業支援モデル」 の展開～	全国	地域や経済状況に関係なく若者が起業にアクセスできる環境を整備し、起業 支援プログラムを通じて実践的な経験と事業モデルの創出を促す。支援コ ミュニティや都市・地方間連携を活用し、持続可能な起業支援エコシステムを 構築することで、若者のキャリア形成と社会的イノベーションを推進する。	197,417,550
公益社団法人 子どもの発達科学研究所 <コンソーシアム申請> READYFOR株式会社	大阪府	不登校支援に「サイエンス」を ～「根拠に基づく自分に合った支援」を受け られる環境を、全ての子どもに～	全国	不登校・長期欠席の子どもに対し、科学的根拠に基づく個別支援モデルの構 築を目指す。アセスメントに基づく支援、専門研修、地域資源の分析とネット ワーク構築、インパクト評価を通じて、実効性ある支援モデルを形成し、全国 への波及を図る。	324,221,328
一般社団法人 全国食支援活動協力会	東京都	「食支援を通じた官民協働による物流支 援構築プロジェクト」 ～企業側の負担を軽減しながらも食料品 を安定的に提供するための集約型による 物流システムの開発事業～	全国	企業の未利用食品や寄贈食品を安定的に食支援団体へ届けるため、複数企 業と中間支援組織が連携し「集約型物流支援システム」を構築・検証する。物 流倉庫や配送ルートの整備、食品特性に応じた流通設計、研修会の開催を通 じて、持続可能な食支援インフラの基盤づくりを目指す。	188,995,000
一般社団法人 ソーシャル・イノベーション・パートナーズ	東京都	就労が困難な若年層に対する支援を行う 団体向け事業	全国	複雑な背景により就労が困難な若年層に挑戦と安定就労の機会を提供する 団体を支援し、事業・財務基盤の強化を図る。資金と経営支援を組み合わせ、 支援団体の成長を促進。得られた知見は普及モデルとして体系化し、地域に 根差した就労支援の拡大と持続可能な支援体制の構築を目指す。	258,418,736

※各団体の申請書類より作成。

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧(1)

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
草の根活動支援事業 全国					
認定特定非営利活動法人 カタリバ	東京都	地方における10代の居場所を起点とした エコシステムづくり支援事業	日本全国	弊団体は「10代の居場所」を全国に広げ、協働を通じた地域全体で若者を支えるエコシステムづくりを進めている。本事業では既存の居場所運用団体を対象に、教育支援・経営支援・組織基盤整備を行い、地域で持続的に支援が広がる体制を整える。さらに中間支援機能の育成や研修設計を支援し、各地で居場所と担い手が増えていく社会の実現を目指す。	85,924,600
特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都	若者をつながるための「夜の居場所」創出 および経営運営支援事業 ～実践と研究の融合を通じた社会実装モデルの形成～	全国	孤立や困難を抱える若者に対し、公的支援が手薄な夕方～夜間の居場所の立ち上げ・運営を支援する事業である。専門人材の配置や資金調達支援、実践と研究の融合を通じて活動の継続性を確保し、成果の可視化や政策提言を通じて地域社会への制度的実装を目指す。	108,828,600
公益財団法人 日本国際交流センター ＜コンソーシアム申請＞ 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東京都	地域の変化に対応できる支援体制作り ～課題発生を予防し、共に暮らす地域に向けて～	全国 (事業実施のうち、 下記地域を優先 地域とする。:北 海道、北関東、東 海、中国・四国、九 州・沖縄)	外国人住民の急増により地方都市でも生活困難や孤立が顕在化する中、これまで大都市部で構築してきた支援手法のモデルを基に、地方への支援手法の移転、課題予防的支援の開発、支援リソース間の連携を進める事業である。これらを通じて地域の支援力を高め、外国人住民の生活課題の軽減を目指す。	190,137,968
草の根活動支援事業 地域					
特定非営利活動法人 碧いびわ湖	滋賀県	不登校で孤立する家庭への「支援の空白地帯」を埋める相互扶助の地域をつくる ～あたたかい人々の応援で、子どもの学びと保護者の平穏を取り戻す～	滋賀県域	滋賀県で増加する不登校の子どもと保護者に対し、地域住民や当事者、フリースクール・子ども食堂等と協働して伴走者ネットワークを形成し、個々のニーズに応じたアウトリーチと支援を行う事業である。子どもの学びと育ちの機会を回復や保護者の不安軽減や生活安定を図るとともに、成果の可視化を通じて地域の相互扶助の強化や社会課題解決につなげる。	126,818,000
公益財団法人 たかまつ讃岐てらす財団	香川県	家庭や学校生活に不調和が生じている子どもやユースの生きづらさを解消する社会的 処方モデル構築事業	香川県高松市および周辺市町	生きづらさを抱える子どもやユースの課題に対し、不登校支援を起点とした社会的処方モデルを構築する事業である。実行団体は、学校復帰に限定せず、根本的な生きづらさを解消を目指し安心できる居場所提供や接点づくりを行う。資金分配団体は、連携機会の創出や専門人材の可視化、地域円卓会議を通じてモデルの質と波及を支え、地域全体でネットワーク形成を促す。	91,668,500
公益財団法人 長野県みらい基金	長野県	制度の狭間で複合的な脆弱性を抱える 人々への予防的支援ネットワーク構築事業 ～長野県から全国へ発信する「孤独・孤立」 予防モデル～	長野県	親の孤立や体験格差、就労ミスマッチなどの「見過ごされてきた困難」に対し、予防・早期介入の三層セーフティネットを構築する事業である。6団体への集中的支援で1,800名以上を支援し、早期発見や専門機関連携で深刻化を防ぐ。エビデンスに基づく団体配分、組織基盤強化、成果可視化、市民参加、多機関連携を通じ、社会的コスト削減と県内・全国へのモデル波及を目指す。	162,559,223

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧 (2)

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
イノベーション企画支援事業					
特定非営利活動法人 青少年自立援助センター	東京都	誰ひとり取りこぼさない、IT活用も含めた日本語教育・支援体制整備事業 ～社会的所属のない海外ルーツ者を対象とした学びとつながりの場づくり～	全国	地域間格差が大きい海外ルーツ支援において、社会的所属のない子ども・若者・生活者を対象に、日本語教育や就労・進学支援をオンライン等で提供し、支援の質と量を拡大する事業である。当法人は教育・多文化コーディネーター、人材育成、多言語化、連携構築、広報・DX化などの専門的伴走支援を行う。空白領域への支援、広域対応可能なハイブリッド支援、DX化による人材不足緩和に新規性がある。	193,494,788
公益財団法人 地方経済総合研究所	熊本県	「地域共創グリーンインパクト」加速化プロジェクト	熊本県	熊本の流域で最先端の流域治水技術を活用したグリーンインフラを実施し、災害レジリエンスと地域経済活性化を両立する事業である。産業創出や伝統産業の生産性向上、地下水涵養と半導体産業の共存、地域資源の価値化を進め、産官学金と地域社会の価値共創エコシステムを形成する。新たなソーシャルビジネスを創出し、他流域へ展開可能なモデルを目指す。	192,565,465
一般社団法人 十勝うらほろ楽舎 <コンソーシアム申請> 株式会社 すくらむ	北海道	十勝リジェネラティブ・イノベーション ～リジェネラティブ(大地再生型)農業の十勝エリア普及に向けたイノベーションの創出～	北海道十勝地域	十勝地域でリジェネラティブ農業(RA)を核に、農と食のイノベーションモデルを実証する取組である。農家・研究者・流通事業者・自治体が連携し、土壌や収益データを共有・分析し、RA作物のブランド化と市場形成を進めることで、環境価値と経済性を両立する地域版農業モデルを構築する。探求型農業者を育成し、十勝全域への展開を目指す。	199,999,225
ソーシャルビジネス形成支援事業					
株式会社 タカヨシジャパン	大阪府	都市と地域をつなぐ人材循環による地域活性化モデル ～こうばの人事部。人が循環し、心がつながる 「働く」「暮らす」「育てる」が一体となった地域づくり～	全国	人手不足と技術継承の危機にある中小こうばと、地域で働きたい若者をつなぐ循環型人材支援モデルを構築する事業である。タカヨシジャパンがTOKYO BASEとLOCAL BASEを統括し、就職フェアや体験イベント、定着支援プログラムを実施する。移住者の地域定着を促し、こうばの魅力発信を通じて働く風土を醸成する。3年間で基盤を整備し、自治体等との協働で自走モデルを確立し、地域産業の再生と活性化を目指す。	131,080,260
一般財団法人 ひだ財団	岐阜県	地域の未来をつなぐ若者の活躍支援事業 ～飛騨における若者のエンパワメント～	飛騨地域 (岐阜県高山市、飛騨市、下呂市、白川村)	担い手不足が深刻な飛騨地域で、若者の活躍を軸に域外団体の知見を移転し、地域ステークホルダーと連携して、若者が魅力を感じ社会参加できる地域社会と持続的ソーシャルビジネスを創出・定着させる事業である。就職・起業から学習・地域活動まで多様な参加を促し、営利・非営利を問わず主体団体がノウハウを継承し自立的に活動を広げ、地域内外に価値を残すことを重視する。	73,781,703

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧 (3)

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
災害支援事業					
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会	京都府	地場産業、コミュニティビジネスと共に築くコミュニティ防災・復興力強化助成プログラム～平時から地域の災害対応力を高める取り組みをコミュニティ基金で支援するプログラム～	全国各都道府県単位	全国コミュニティ財団協会(CFJ)が中心となり、平時から地域の災害対応力を高めるため、コミュニティ基金づくり支援、こぼれ落ちる支援ニーズを補う地域力の醸成、中長期復興を担うローカルリーダー育成を行う事業である。企業リソースを活用した防災ネットワークや小口資金の迅速な基金体制を整備し、CFJの資金支援とETIC.の人材コーディネートを組み合わせ、行政・中間支援を補完する民間連携システムの構築を目指す。	186,604,250
社会福祉法人 長野県共同募金会 <コンソーシアム申請> 公益財団法人 長野県みらい基金	長野県	民間セクターによる災害対応広域連携事業～多様な民間セクターが平時でつながり被災した方々をお互いに迎え支える体制づくり～	長野県と隣接県	前事業の成果を踏まえ、隣接県を含む多分野・多セクターの民間主体が平時から連携し、広域災害への対応力と地域レジリエンスを強化するモデルを構築・検証する事業である。能登半島地震で明らかになった支援の空白や遅延を教訓に、人材育成、防災教育、子ども支援、備蓄体制整備、復興支援を行う団体への資金・非資金支援を実施する。広域連携の枠組みづくりや政策提言を進め、成果を全国へ波及させる。	185,925,000

出資事業

出資先企業概要

所在地	東京都中央区銀座	設立	2023年3月1日
代表者	佐々木 裕介(弁護士)	資本金	5.5百万円
売上高	非公開	従業員数	14名

対象とする社会課題:

日本では毎年約20万組が離婚し、ひとり親世帯は約140万世帯、4人に3人が養育費を受け取れず、ひとり親家庭の相対的貧困率は極めて高い状況
本事業ではこどもの未来を支援することを掲げ、離婚を検討・協議中の親、子ども、そしてひとり親世帯に対して多様な支援サービスを提供する。

事業概要:

裁判に頼らず、第三者が話し合いを仲介するADRを活用して離婚・養育条件の合意形成を支援、合意後は最長20年間、口座振替による養育費の回収代行と未払い時の立替を行い子どもの生活を長期にわたり安定させる。
代表が弁護士である強みを活かし、離婚前の公正証書作成支援から離婚後の養育費保証までをワンストップで提供する仕組みを構築、制度の狭間を埋める取り組みとしてソーシャルビジネス化と波及効果を狙う事業。

8~10年後 目指すアウトカム

親子の安定と子どもの健康が向上し、公的扶助依存や貧困が減少して、安心して共同養育できる環境が実現する。

ファンドとの目的との整合性

出資額	2014万円	出資時期	2025年11月
-----	--------	------	----------

ファンドの目的との関係

チャイルドサポートは、公正証書支援、養育費回収・保証など、行政だけでは十分に対応しきれない領域を担うスタートアップであり、支援のニーズも高く、実務負担の軽減や子どもの福祉向上に直結、伴走支援を通じて、自治体との協働実証や全国展開が進み、チャイルドサポートの事業成長とインパクト創出が期待できる。

ファンドが出資する意義

ファンドからは、自治体との実証機会の創出など、スタートアップ単独では実現が難しい領域をサポートし、さらに全国的な展開も支援。また、IMM(インパクト測定・管理)の導入支援を通じて、社会性と事業性の両立を示し、行政・民間双方から信頼される事業としての成長を後押しすることで長期アウトカムの実現を目指す。

💡 有識者コメント

本サービスは将来的には、住民への紹介や補助制度との連動など、行政事業への接続が期待できるなど社会的価値が非常に大きい。また、養育費保証など難易度の高い領域もスコープに入れているが、こうしたネガティブ要素を改良し、持続可能な仕組みへと育てていくことで社会的インパクト創出に直結する重要な取り組みであると言える。

24年度の採択事業の概要(1)株式会社taliki

ファンド運営者

株式会社taliki

所在地: 京都府京都市

設立: 2017年11月

代表者: 中村多伽

特徴:

社会課題がいつでも解決するような仕組みづくりを目指し、事業開発・投資・販路拡大等のサポートを行なっている

ファンドの特徴

【対象とする社会課題】

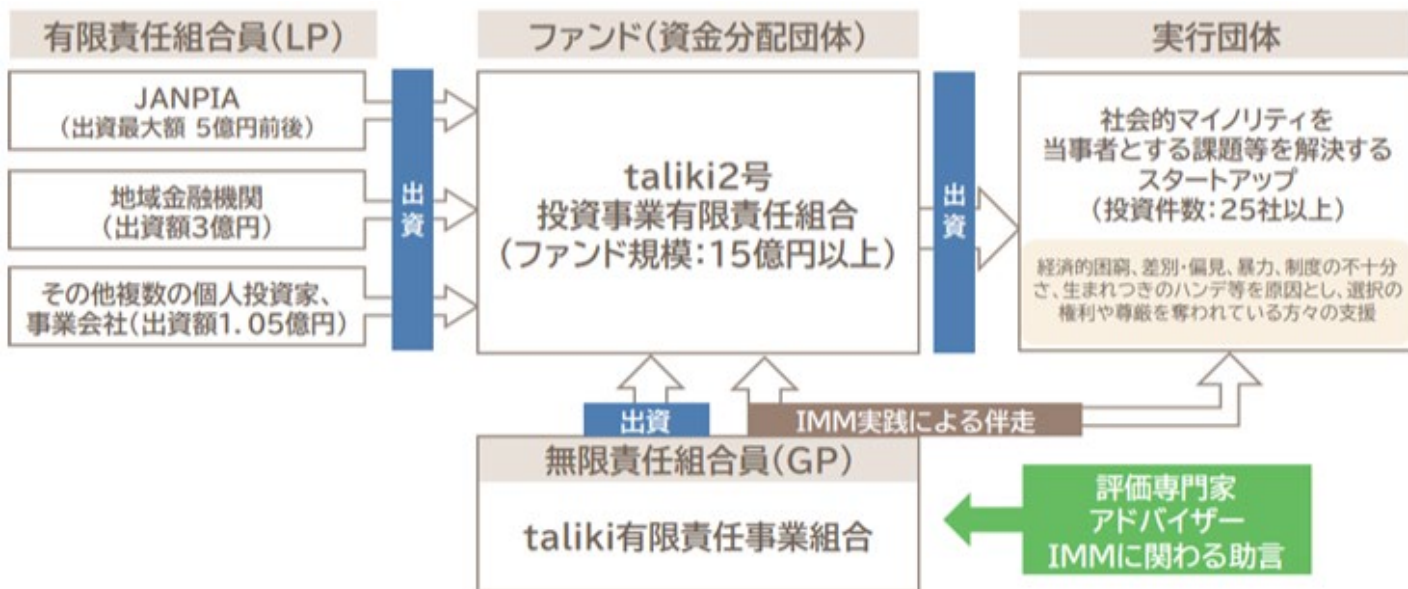
経済的困窮、差別・偏見、暴力、制度の不十分さ、生まれつきのハンデ等を原因とし、選択の権利を限定されている、尊厳を奪われている、もしくは十分な機会を提供されていない社会的マイノリティを当事者とした課題、またそれらの対象者をサポートするに当たり周辺に発生する社会課題を対象とする。

【解決のための戦略】

他の投資家から資金が提供されない、市場原理の中で解決されない課題領域に取り組む会社に「資金、経営支援、コミュニティ」のリソースを提供することで、市場成長とインパクトを創出していく。

【選定理由】

- 社会課題に対する認識の粒度が高く、通常のVC(ベンチャーキャピタル)では投資対象としづらい、社会性をより重視した案件を対象としており、JANPIAの出資による意義が認められる点。
- シードプレイヤー(未成長企業)のコミュニティ形成に圧倒的な力を有しており、これまでの実績から投資先と丁寧なコミュニケーションが行われている点。



ファンド期間 10年間(延長最大5年)

出資額 平均出資額は0.5億円前後

出資期間 5年間

投資ステージ シード~

24年度の採択事業の概要(2)ぐんま地域共創パートナーズ株式会社

ファンド運営者

ぐんま地域共創パートナーズ株式会社

所在地: 群馬県前橋市
設立: 2020年12月
代表者: 鏡山 英男

特徴:
群馬銀行の子会社。群馬銀行と連携し、持続可能な地域経済・社会の発展を目指すファンドを複数組成した実績を持つ。

ファンドの特徴

【対象とする社会課題】

群馬県の観光産業は、少子高齢化や人口減少、インバウンド対応の遅れなどにより、宿泊施設の減少や旅行消費額の低迷、外国人観光客の訪問率の低さといった課題を抱える。また、空き家や廃業施設の増加、観光資源の環境負荷、多文化共生の未対応などの複合的な問題が、地域の魅力や産業の持続性を脅かしており、これらの課題を対象とする。

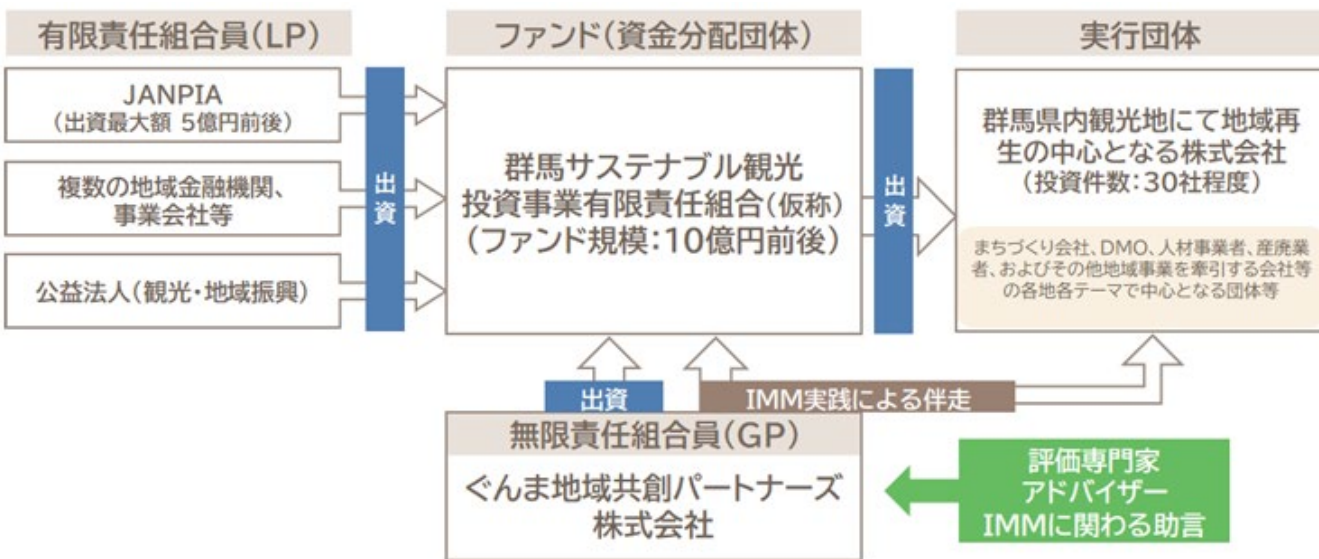
【解決のための戦略】

以下の3つの柱で、地域再生と観光産業の持続可能性向上を目指す

- ①空き家や廃旅館の再活用による景観向上と地域ブランドの再生
- ②廃棄物や森林資源を活用したエネルギーの地産地消体制の構築
- ③外国人労働者の定着支援と多文化共生の促進による労働力確保

【選定理由】

- ・ステークホルダーを巻き込んで地域特有の課題に対する解決を目指し、LPに複数の地域金融機関が入っている点。
- ・ファンドのテーマに一定のフォーカス(群馬県・温泉地)を当てており、その地域特性に合った取り組みが期待される点。
- ・伊香保温泉エリアにて、中心地にあった大型古民家を活用し、地域に寄り添った地域課題解決の事業創出を支援した実績があり、具体的な伴走支援イメージを持てる点。



※DMO: Destination Management/Marketing Organization (観光地域づくり法人)

ファンド期間	10年間(延長も想定)	出資額	平均出資額は0.3億円前後
出資期間	5年間	投資ステージ	シード～

参考:2025年度の出資事業公募スケジュール

公募要領公開	2025年9月10日(水)
申請様式など公開	2025年9月17日(水)
事前エントリー受付開始	2025年9月17日(水)
申請受付開始 (事前エントリー必須)	2025年12月1日(月)
ワークショップ実施	【対面開催】 11月11日(火)13:00-15:00 【オンライン開催】 11月12日(水)13:00-15:00 @Zoom
事前エントリー締切	2025年12月10日(水)
公募締切日	2026年1月20日(火)正午
書面審査、二次審査	2026年1月～4月 (外部機関によるDD実施)
審査結果通知	2026年5月～6月

①事前ワークショップ ②事前エントリー ③最終エントリーの3段階を経ることで、本制度の趣旨に合致した申請事業のエントリーの実現を目指し、公募・選定のプロセスを展開

簡易事業計画の提出を受ける
→ 丁寧なフィードバック・(必要に応じて)面談実施
→ 計画のブラッシュアップと応募意欲の醸成

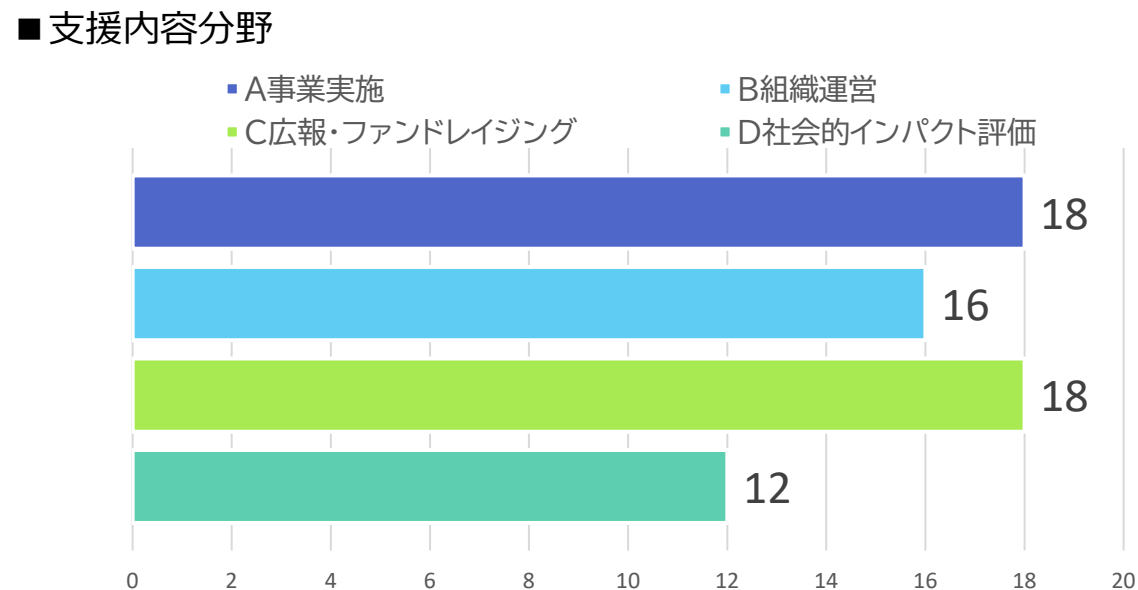
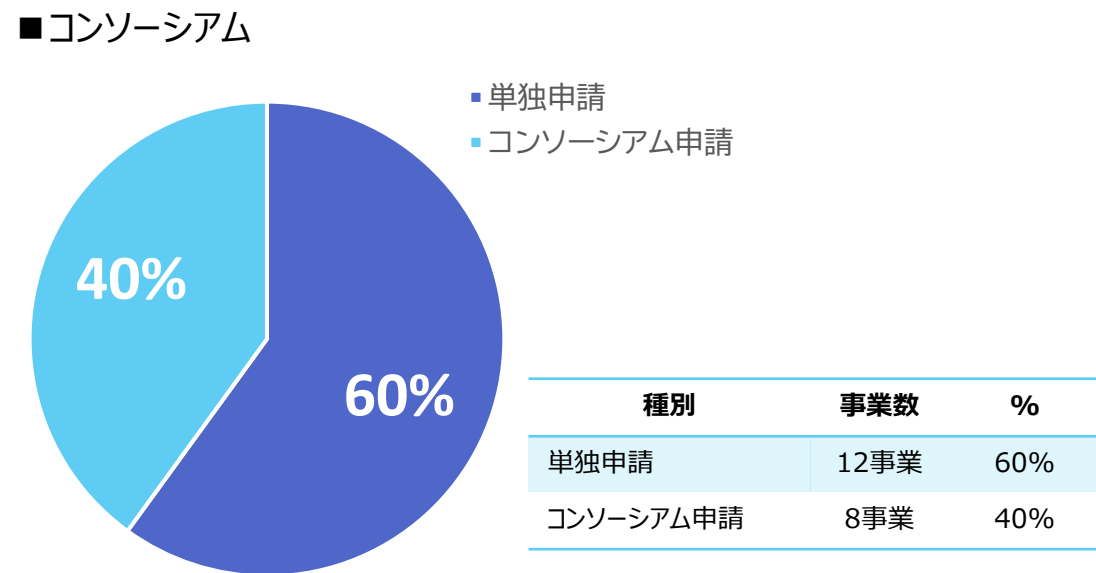
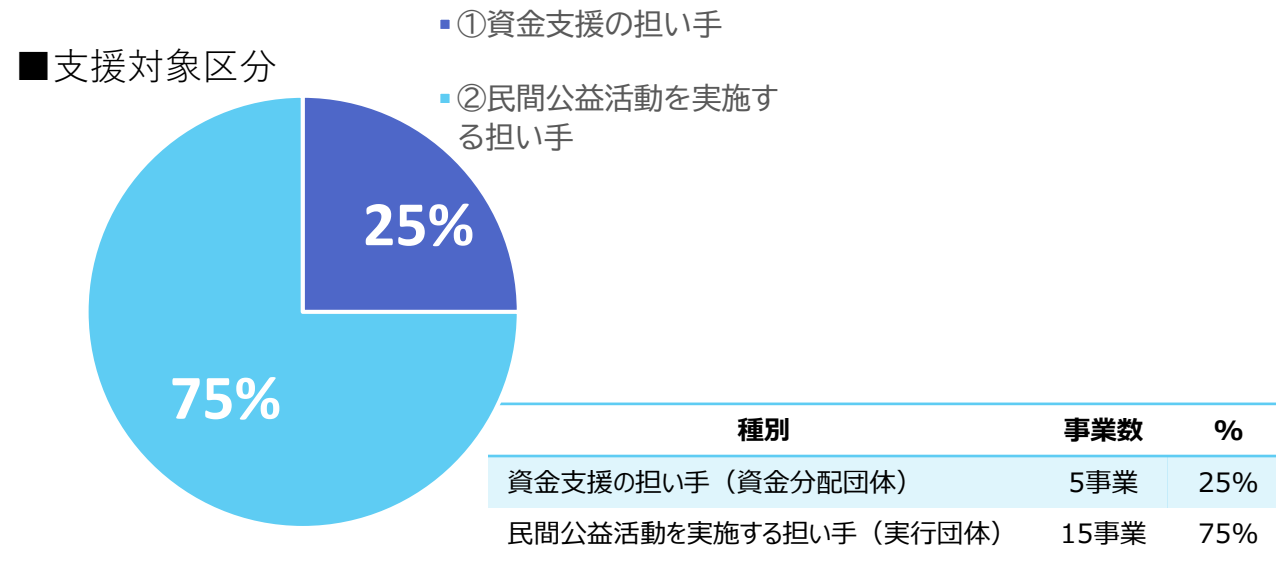
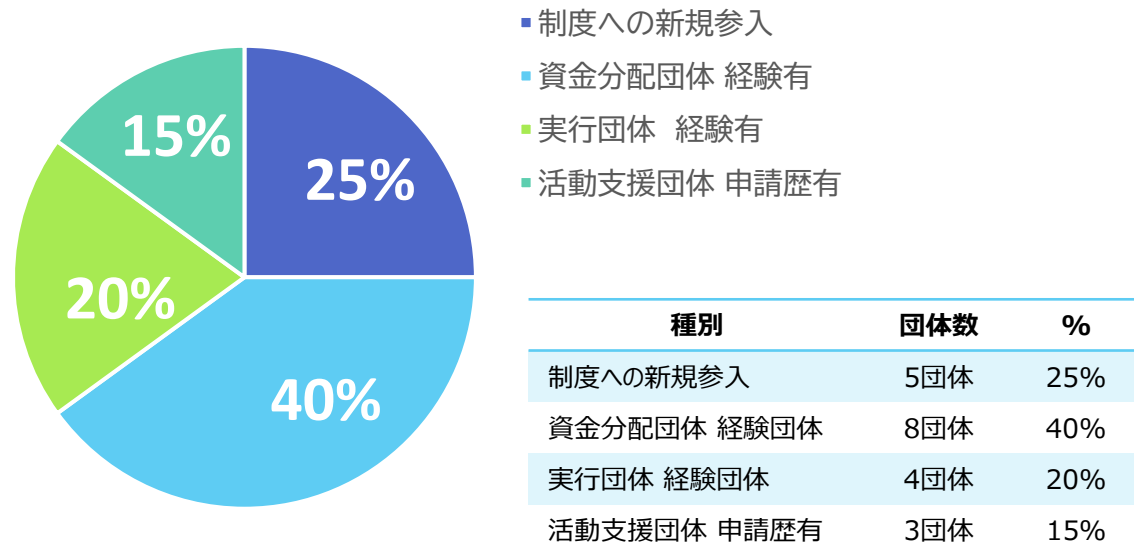
インパクトファーストの考え方、投資戦略への落とし込みを学ぶ実践型ワークショップを開催
→ 理解の底上げ・共通認識の醸成



11月11日 ワークショップの様子

活動支援団体

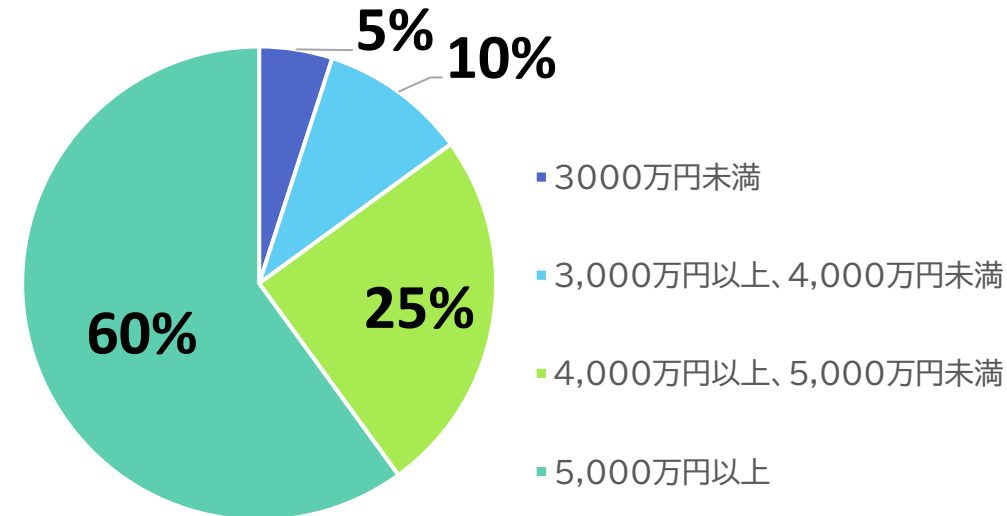
2025年度 活動支援団体の申請状況(20事業)



■ 支援対象地域

地域	事業数	* 担い手の少ない地域
全国	9事業	
長野県、北信越地区（富山県、新潟県、石川県）、全国	1事業	一部*
東京、神奈川、千葉を中心とした南関東地域	1事業	
東海地区3県（岐阜県・三重県・愛知県）、東北地区6県（青森県・秋田県・山形県・岩手県・宮城県・福島県）	1事業	一部*
奈良県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、和歌山県、三重県（大阪市、神戸市、京都市を除く）	1事業	一部*
兵庫県を主とした地域	1事業	
近畿二府四県（京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）	1事業	一部*
広島県・岡山県	1事業	
福岡県を中心に九州地域	1事業	一部*
熊本県、福岡県	1事業	一部*
鹿児島県域	1事業	*
奄美群島	1事業	

■ 申請金額



申請額	事業数
3,000万円未満	1事業
3,000万円以上、4,000万円未満	2事業
4,000万円以上、5,000万円未満	5事業
5,000万円以上	12事業

最小 29,797,560円 最大 81,504,347円

2025年度活動支援団体の採択について



2025年度活動支援団体は、7月から公募を開始し、9月8日に申請受付を締め切り、20団体20事業(申請総額10.3億円)の申請があった。審査面談・審査会議の結果、4事業 2.0億円を採択した。

2025年度活動支援団体 採択事業一覧(助成予定総額 199,856,400円) ※申請総額 20団体 1,026,187,592円

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成額(円)
資金支援の担い手の支援					
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会 (休眠預金活用プロジェクト・デザイン研修コンソーシアム) <コンソ申請>(公財)みらいファンド沖縄	京都府	地域の声を聞き、最適な案件形成を実現する伴走支援事業	全国	地域に根ざし、地域特化型の資金仲介組織を育成し、「案件形成」から適切な助成事業を企画する能力を獲得することを目指す。プログラム・オフィサーとプログラム・ディレクターの役割分担を導入し、資金を仲介することに留まらず、コミュニティリーダーシップを発揮する組織を目指し、特にプログラム・ディレクターの育成を重視し、事業を実施する。	50,000,000
公益財団法人 パブリックリソース財団	東京都	社会課題分野及び空白地域における自立的資金分配団体の創生支援事業－課題・地域に根差した助成・伴走支援を行う自立した資金の担い手成長支援事業－	全国 (支援対象団体の所在地。支援対象団体の活動地域は団体によって異なる)	資金分配団体を目指す社会課題の分野別の中核的団体や地域型の資金仲介組織を対象に、組織診断による課題把握、メンター派遣、研修・ピアラーニング等を通じて組織力を強化し、各団体が助成プログラムを策定して2027年度の資金分配団体応募を目指す。事業終了後もメンターとの協力関係が継続するように体制の工夫を行う。	64,623,600
民間公益活動を実施する担い手の支援					
認定特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸	兵庫県	見えにくい社会課題を解決するためのコミュニティ創出と組織基盤強化支援事業	兵庫県を主とした地域	統計に現れにくい「見えにくい社会課題」を解決するために活動する団体に対し、組織診断、実行計画づくり、伴走支援、合同研修を行い、コミュニティ創出と組織基盤強化を促す。1～2年の支援で実行団体として必要な体制を整え、長期的には地域資源を活かしたエコシステム形成と持続的な課題解決を目指す。	35,231,000
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	東京都	「共創型ストラテジスト」育成を通じた団体の事業実施力・組織運営力の向上	東海地区 3県 東北地区 6県	地域課題の解決に取り組むNPO・社会的企業を対象に、OJT型の人材育成・事業開発支援プログラムを提供し、休眠預金活用事業の実行団体となるための実践力を育成する。また、様々な連携先との協働を通じて「収益を伴う事業づくり」に挑む団体を支援し、団体内の中核人材が、実際に地域や企業、行政など周囲の協力を引き出しながら事業を共創していくプロセスに伴走する。	50,001,800

参考:2024年度活動支援団体の事業概要

2024年度活動支援団体 採択事業一覧(助成予定総額 153,431,738円)※申請総額 27団体 1,347,765,014円

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成額(円)
民間公益活動を実施する担い手の支援					
特定非営利活動法人 青少年自立援助センター <コンソーシアム申請> 公益財団法人 日本国際交流センター	東京都	外国ルーツ支援における地域的・分野的ひろがり応援事業	全国 (特に外国ルーツ支援体制が乏しいエリアにおける活動を優遇)	本事業では、「日本に暮らす海外ルーツの方々の受け入れ体制の地域間・支援分野間の格差」の改善に向けて、特に海外ルーツ支援の十分でない地域・分野で活動する団体を対象に組織運営・評価、専門性向上、情報発信等を組み合わせた支援や、専門家との学び合いの機会等を提供する。これにより団体の運営基盤を強化し、休眠預金等、一定の規模の助成金を獲得し海外ルーツ支援を速やかに取り組める状態を目指す。	51,500,000
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	福岡県	筑後川関係地域の子ども若者支援の持続可能性向上プログラム —次世代に想いと活動をつなぐ組織基盤強化と環境整備—	筑後川関係地域(福岡県、佐賀県東部、大分県日田市、熊本県小国町・南小国町・荒尾市)	本事業では、筑後川関係地域で子ども若者支援を行う市民社会組織(CSO)が次世代の担い手を確保し、事業継承できる組織となるために、事業の成長や財源確保に向けた支援を実施する。人材面では外部団体との連携により担い手と出会いを創出。事業面では、組織診断を実施した上、個別に伴走支援計画を立案し支援を実施。事業終了後に組織・事業・財源の持続可能性が向上することで、子ども若者に関する社会課題が解決されやすい地域となることを目指す。	49,911,820
公益財団法人 長野県みらい基金 <コンソーシアム申請> ・特定非営利活動法人 長野県NPOセンター ・合同会社 コドソシ	長野県	信州 社会課題解決の担い手ステップアップ事業	長野県	本事業では、長野県内で組織運営上の課題を抱える団体に運営支援を行うことで、質的・規模的に成長し、助成金を十分に活用できる状態になることを目指す。団体自身が組織診断をもとに個別プログラム計画を作成し、その計画に沿って専門家が支援する。支援内容は支援対象団体以外にも公開することで県内全体の底上げも目指す。また、各団体を支援する伴走支援者同士の学びあい・相談等の機会を持ち、伴走支援を実施できる人材の育成を目指す。	52,019,918

参考:2023年度活動支援団体の事業概要

2023年度活動支援団体 採択事業一覧(助成総額 189,652,805円)※申請総額 30団体 1,341,968,436円

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成額(円)
資金支援の担い手の支援					
一般社団法人 BLP-Network	神奈川県	リスクマネジメントに基づく運営・支援体制の確立	全国	資金支援の担い手が、自団体においてリスクマネジメントの観点からの実効的なガバナンス・コンプライアンスを実現するとともに、そのような視点で実行団体と対話を行い適切な非資金的な支援を提供できるようになるため、①伴走支援・マニュアルの作成、②資金支援の担い手に関する実態調査、③①②により得た知見の発信を3つの柱とした事業を行う。	24,512,000
民間公益活動を実施する担い手の支援					
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム フォーラム	東京都	災害に対応できる民間支援団体の増加と基盤強化事業	全国 (近年被災した地域、またはそのリスクが高い地域の団体)	近年被災した地域、又はそのリスクが高い地域の団体を重点に、休眠預金を活用した質の高い災害支援団体を増やすため、以下の取り組みを行う。 ■休眠預金活用準備:発災時に休眠預金を活用する災害支援プログラムに速やかに申請できるようになる為、規程整備を通じた団体の基盤強化支援を実施する。 ■災害出動準備:事業の質向上のため、社会的インパクト評価の視点を伴った事業計画策定を実施する。	51,497,705
特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	東京都	こども食堂ネットワーク団体基盤強化への伴走支援プログラムと持続的な「学びあいプラットフォーム」構築支援事業	全国	地域ネットワーク団体の運営母体は様々であり、都道府県単位の地域ネットワーク団体には運営基盤が整った団体もあれば、任意団体など組織として基盤が脆弱な団体も多く存在する。本事業は、課題を抱えている地域ネットワーク団体を対象とし、役割・機能強化を図るため、以下の3分野の支援を3つのアプローチで提供する。 【支援】(A)事業実施、(B)組織運営、(C)広報・ファンドレイジング 【アプローチ】①教育的支援、②育成的支援、③学びあいプラットフォーム構築	58,780,000
特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ	愛知県	次のステージを支える「かなめびと(組織運営コアスタッフ)」養成による組織基盤強化 -事業責任者と事務管理責任者の両輪と組織を超えた「たすかりあう」関係づくりを目指して-	愛知県及び隣接県 (岐阜県、三重県、静岡県、長野県)	組織のアップデート(中長期の見通しを持った運営)、人材の確保・育成、資金管理・事務管理体制に課題を抱える子ども若者を対象とした支援活動に取り組む団体に対し、土業等専門家、中間支援団体の支援人材からなる支援チームを組成し、組織基盤強化につながる支援を実施する。支援対象となった団体内に「かなめびと」(組織マネジメント・バックオフィス業務のコアとなる人材の総称)となる人材を養成する。支援の中で得た知見やノウハウを蓄積し、当該分野の団体に対する組織基盤強化支援のモデルを確立し広く共有する。	54,863,100

広報活動等

様々なターゲットに向けたイベントを実施

制度関係者



休眠預金等活用審議会 サマーセミナー

[対象]

新旧審議会委員
内閣府

事業実施中の団体

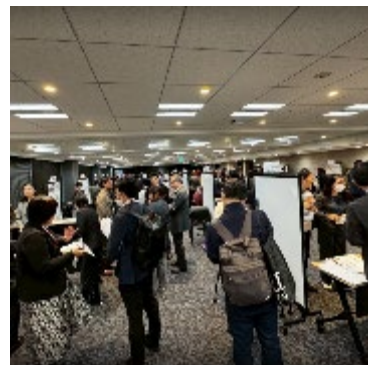


休眠預金活用ギャザリ ング

[対象]

現在休眠預金活用事業実
施中の団体
事業の関係者

団体の応援者



東京マッチング会 (企業連携)

[対象]

現在休眠預金活用事業実
施中の団体、企業

研究者とのマッチング 会

[対象]

研究者、事業実施中の団体

制度に興味を持つ人



休眠預金活用シンポジ ウム2025

[対象]

制度に興味ある方

能登イベント(災害支援)

[対象]

制度、特に災害支援事業に
興味のある方

より多くの人に



メディアツアー

[対象]

社会課題に関心を持つメ
ディア関係者



▶日時:2025年9月10日(水)10時00分~17時00分

▶実施方法:午前中:ハイブリッド型、午後:バスツアー
(TKP新橋カンファレンスセンター)

▶目的:

- 休眠預金等活用審議会の新旧委員を対象に、休眠預金活用事業の現状を報告し、ディスカッションや現地視察を通じてより深めて頂く。特に新任委員に、今後の審議会での検討に役立つ知見を提供する。

▶参加者数:新委員7名、旧委員8名、内閣府 5名+、JANPIA 6名+

▶プログラム:

開会挨拶 内閣府 審議官 林幸宏

JANPIAからの現況説明 JANPIA 事務局長 大川昌晴

トークセッション&意見交換

休眠預金活用事業の現在地とこれからについて

助成事業を経て活動支援団体として活動されている皆様と、取り組みを振り返り、今後の展望を描く

—認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長 三島理恵

—一般財団法人ちくご川コミュニティ財団 副理事長 庄田清人

—特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 国内事業部長 藤原航

JANPIA事務所見学

現地視察(バス)

(1)一般社団法人ローランズプラス

(2)一般社団法人チョイふる



休眠預金を活用した災害支援事業への取り組み ～これまでの取り組み事例から、能登のこれからを考える～

制度に興味を持つ人

- ▶日時:2025年9月3日(水)13:00~15:00
- ▶実施方法:ハイブリッド型(会場:のと里山空港第一駐車場内NOTOMORI.内イベントスペース)
- ▶目的:休眠災害支援事業広報及び能登復興支援

9月1日の「防災の日」にあわせて、休眠預金等活用制度を通じて行われてきた災害支援事業の取り組みを振り返り、今後の可能性を考えるトークセッションを被災地の能登において開催。休眠預金活用事業の可能性について議論する。

▶申込者数:会場18名,オンライン50名

▶プログラム:

- ・開会あいさつ
- ・休眠預金を活用した災害支援事業の概況

・トークセッション

[1]資金分配団体及び実行団体からの事例共有

- (特活)ジャパン・プラットフォーム
地域事業部部長 藤原 航 氏
- (一社)居住支援全国ネットワーク
理事 立岡 学 氏
- (特活)エティック
シニアコーディネーター 瀬沼 希望 氏
- (一社)ななお・なかのと就労支援センター
センター長 木谷 昌平 氏
- 大阪公立大学 准教授 菅野 拓 氏

・災害支援事業の公募について

[2]復興に向けて休眠預金活用の可能性

- (公財)ほくりくみらい基金
代表理事 永井 三岐子 氏
- (一財)里山里海未来財団
専務理事 森山 奈美 氏
- (一社)能登官民連携復興センター
事業推進チーム マネージャー 中橋 竜慶 氏
- 石川県 復旧・復興推進部 創造的復興推進課
現地対策室 課長補佐 杉本 拓哉 氏
- 大阪公立大学 准教授 菅野 拓 氏



本イベント前半では、総合評価(第3回)での振り返り結果を共有するとともに、資金分配団体・実行団体から、現場での取り組みや成果についてお話いただき、後半では、能登半島地震からの復興に取り組まれている団体らと、今後の災害支援や平時からの減災・防災における休眠預金活用の可能性について議論しました。

▶日時:2025年11月4日(火)10:00~18:00

▶実施方法:都内3団体を訪問するバスツアー

▶目的:

- ・メディアの皆さんに社会課題の現場を訪れる機会を提供し、社会課題や休眠預金活用制度への理解を深めていただく
- ・団体とメディアをつなぎ、取材や発信の機会を広げる

▶参加者数:8名(朝日新聞、東京新聞、東洋経済社、NHKなど)

▶プログラム:

[プライドハウス東京(新宿)]

- ・挨拶、休眠預金活用制度説明
- ・資金分配団体:NPO法人OVAの報告
- ・実行団体:NPO法人プライドハウス東京の報告
- ・質疑応答、ランチ交流

[カタリバ(中野)]

- ・資金分配団体:NPO法人カタリバの報告(能登での事業)
- ・質疑応答、事務所見学

[育て上げネット(立川)]

- ・実行団体:NPO法人育て上げネット報告
- ・質疑応答、事務所見学



[参加者の声]

「今回の現場は、いずれも以前からお話を聞きたいと考えていた団体だったので、貴重な機会になりました。」

「制度自体の仕組みを理解しきれていない部分があったので、全体像と現場を両方理解でき学びになりました。」

「NPOの現場の方々とつながることができ、今後の情報発信の糸口がつかめました。」

研究者とのマッチング広場 知る×話す×つながる

- ・日時 : 2026年1月22日(木)10:00-12:30
- ・形式 : オンサイト・オンラインのハイブリッド
- ・会場 : 日比谷国際ビル8F コンファレンススクエア

● 目的/狙い

- ・社会課題解決に携わる研究者と休眠預金活用事業に取り組む団体の将来的なコラボレーションのきっかけ創出
- ・従来のネットワークだけでは得られない人脈形成や情報交換 等

● 対象者





- 休眠預金活用事業実施中の
- ・ 資金資金分配団体・実行団体担当者
 - ・ 活動支援団体・支援対象団体担当者

● 参加者数(※JANPIA職員を除く)




- ・オンサイト:40名(うち、研究者8名、団体担当者13名)
 - ・オンライン:12名(うち、団体担当者11名)
- 団体種別 資金分配団体:60%、実行団体:28%、活動支援団体:12%

登壇研究者


Project 社会的孤立

- 
片桐 恵子 / 神戸大学ウェルビーイング先端研究センター 教授
 「都市集合住宅高齢者の社会的孤立を予防する持続可能なコミュニティ構築」
 # サードエイジ # 生涯教育/生涯学習 # 高齢就労者
- 
斎藤 真緒 / 立命館大学産業社会学部 教授
 「ケアの葛藤によりそい、ケアラーの社会的孤立・孤独を予防する包括的支援システムの構築」
 # ケアラー支援 # 家族 # ケアリング/ソサエティ
- 
宮地 菜穂子 / 同朋大学社会福祉学部 准教授
 「社会的養護経験者(ケアリーバー)の社会的孤立を防ぎ、支援と繋がりながら自立を支える仕組みを創る」
 # 子ども家庭福祉 # ケアリーバー # アフターケア
- 
米澤 拓郎 / 名古屋大学大学院工学研究科 准教授
 「サービス・モビリティと多形態コミュニティの繋がりによる社会的孤立・孤独予防モデル」
 # 地域コミュニティ # AI活用 # スマートシティ




Project シナリオ・ソリューション

- 
門田 行史 / 自治医科大学小児科学 准教授
 「ヤングケアラー負担ゼロに向けた家族まるごと支援を促進するシナリオ創出」
 # 子どものこころの診療 # ケアラー # ケアが息づく街づくり
- 
菖蒲川 由郷 / 新潟大学大学院医歯学総合研究科 特任教授
 「多様なリンクワーカーとともにつくる社会的処方とテクノロジーがつなぐ地域主導の未来型健康社会のソリューション創出」
 # 社会的処方 # リンクワーカー # 人間中心性 # ソーシャルキャピタル
- 
村川 友美 / (株)リバー・ウィレッジ 代表取締役
 「「Jet Peers」～村づくり主体形成を支える小水力発電モジュールと多地域連携プラットフォームの開発～」
 # 水・地域資源 # 住民主体 # 再生可能エネルギー # 地域の歴史と風景と経済的自立 # 可愛い楽しいエネルギー

Project デジタルソーシャルトラスト

- 
鳥海 不二夫 / 東京大学大学院工学系研究科 教授
 「可視化によるトラスト形成: パーソナライズされたデジタル 情報空間のリテラシー教育」
 # 情報空間 # 情報的健全 # ソーシャルメディア # 計算社会科学

ファシリテーター

- 
工藤 啓
 認定NPO法人育て上げネット 理事長
- 
山内 幸治
 NPO法人ETIC. シニアコーディネーター
- 
竹内 弓乃
 NPO法人ADDS 共同代表

プログラム



2025年度 外部イベントへのJANPIA登壇一覧

日程	主催者	イベント名
12月6日	日本ファンドレイジング協会	FRJスペシャル
12月4日	日本財団	アジア・フィランソロピー会議2025
11月28日	インパクト金融志向宣言	アジアにおけるClimate & Social Innovation × Impact Investment
11月27日	愛知県	NPO資金獲得セミナー 助成金を活かした持続可能な事業と仕組みの作り方
11月27日	政策起業家プラットフォーム PEP	PEP for Non-Profit Startup
10月23日	Etho、Climate+Positive Investing Alliance	Asia Climate Investing Summit
10月8日	SDGs研究所	第21回 SDGs ユニバーシティ講演会:地方創生とSDGs
8月7日	市民社会創造ファンド	助成担当者のための研修交流会 第4回プログラム事例からひも解く～助成プログラムの磨き方～
8月5日	インパクト金融志向宣言／Impact Frontiers	インパクト報告規範日本語版記念イベント
7月31日	ベンチャーカフェ東京	Thursday Gathering
7月4日	GSGインパクト・コリア／韓国ソーシャルバリュー連帯財団	Social Finance Forum 2025
6月15日	日本NPO学会	日本NPO学会第27回研究大会
6月6日	JICA九州	地域課題解決の未来:地方創生と海外展開の交差点」～ローカルからグローバルへ、未来をつくる挑戦～
5月18日	ベンチャーカフェ東京	Venture Cafe Tokyo Thursday Gathering

企業連携

企業連携の取組

社会課題の解決に取り組む実行団体・資金分配団体が事業運営に必要とするリソース(人材・物資・資金)について、2025年度においても休眠預金活用事業のプラットフォームを活用し、「団体と企業をつなぐマッチングの機会」を継続的に提供。寄贈・寄付に加え、プロボノによる支援など、多様な形で連携の輪が広がっている。

※マッチング・連携実績数は次頁参照



関西マッチング会(2024年度)の成果報告会

- 開催日時: 2025年7月24日(木)
- 参加人数: 160名(会場: 40名、オンライン: 120名)
- 概要 : 関西マッチング会を通じて連携が実現した3件の取組事例について、企業・団体からそれぞれ発表した後、企業参加者によるパネルディスカッションを実施。



東京マッチング会(2025年度)

- 開催日時: 2025年11月14日(金)
- 参加人数: 145名(企業: 56名(33社)、資金分配団体: 55名(24団体)、実行団体: 20名(20団体)、経団連関係者等: 14名) **企業・団体数共に過去最大の参加数**
- 概要 : 資金分配団体によるピッチ、ポスターセッション(企業→団体へのアプローチ)、対話セッション(団体→企業へのアプローチ)の3部構成で実施。
- 結果 : 活発な対話と連携に向けた協議が行われ、具体的な連携につながる関係構築が進んだ。既に企業が能登半島を訪問し、現地団体と面会した事例も生まれている。今後は資金分配団体によるコーディネーションを軸に、JANPIAとして丁寧にフォローアップしつつ、企業・団体双方の声を踏まえて対話を継続し、よりウィンウィンな関係を目指し連携を一層促進していく。



コンプライアンス関連

役職員向け研修

第1回「2024年度 内部通報事案から考える」

- 開催日時: 2025年4月24日(木)16:00~17:00
- 形式 : オンライン
- 内容 : ①2024年度の内部通報事案の振り返り(主に通報件数の多かった実行団体の資金管理、公募・採択、ハラスメントについて詳細説明) / ②ブレイクアウトルームに別れ、通報を受けた場合、自分の立場でどう対応するかを議論(テーマは、資金管理・公募採択・ハラスメント) / ③発表 / ④まとめ

第2回「2025年度上期 内部通報事案から考える」

- 開催日時: 2025年9月9日(火)10:30~12:00
- 形式 : オンライン
- 内容 : ①2025年度上期の内部通報事案の振り返り / ②未然に防げた事案の紹介 / ③ブレイクアウトルームに別れ、通報を受けた場合、自分の立場でどうするかを議論(テーマは資金管理) / ④発表 / ⑤まとめ



研修(第1回)の様子

参加
職員の
反応



実際の通報事案や対応事例の共有により、自分が対応する立場になった際の判断材料や意識付けとなった。また、JANPIAに求められる対応の範囲や役割について改めて考える機会となった。

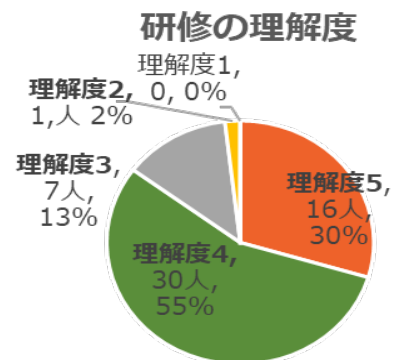
団体向け研修

第1回「ガバナンス・コンプライアンス研修～組織運営編～」

- 開催日時: 2025年7月14日(月)14:00~15:30
- 形式 : オンライン
- 参加者 : 休眠預金事業に関わる実行団体・資金分配団体・活動支援団体の実務担当者(事業担当、PO等)、管理者等
- 内容 : 「整備された規程類や法人運営のルールを実効性のあるものとするためには」をテーマに、外部講師2名による運用方法の解説等を通じて、規程運用と組織マネジメントの関係理解の深化を図った。



「ガバナンス・コンプライアンスの基本や規程の運用に関する理解が深まった」という声が多く寄せられた(特に具体的な事例紹介や実践的な視点が、支援現場への応用につながると好評だった)。一方で、「理解が追いつかなかった」「実行はこれから」という声もあり、今後の継続的な学びの重要性も明らかになった。



研修の様子



事業完了時監査の目的

休眠預金活用事業全般の事業運営における仕組みやプロセスを総括的に振り返り、PDCAサイクルを回すことで、休眠預金活用事業全体の質的な向上を目指す。

- ◆ 事業運営全般を俯瞰的に確認し、成果、課題、気づき等を共に振り返る場とする
- ◆ ガバナンス・コンプライアンス体制等(主に規程類整備・支援等)の確認を行う
- ◆ 資金分配団体における実行団体への事業運営に向けた監査的視点での確認を行う
- ◆ 資金分配団体が実行団体へ行われた監査の状況等も確認し、今後の事業に活かしていく

監査対象と進捗状況(2026年2月15日時点)

- 2021年度通常枠(3年事業): 21事業(18事業本監査実施済み)
- 2023年度緊急枠(1年事業): 17事業(17事業本監査実施済み)

※2026年度対象団体への事業完了時監査説明会:2025年12月12日(金)実施済み